



神奈川県

小田原保健福祉事務所

令和6年度

小田原保健福祉事務所年報

小田原保健福祉事務所

目 次

第1章 保健福祉事務所の概況

I	保健福祉事務所の概況	1
1	沿革	1
2	施設の状況	2
3	組織及び所管事務	3
4	組織・職員配置状況	4
5	経理状況	5

第2章 管内の概況

I	地域の概況	6
II	管内の人口及び世帯数	7
1	世帯数、人口、面積及び人口密度	7
2	人口の年次推移	7
3	年齢3区分別管内人口	7
(1)	市町別	7
(2)	年次推移	8
III	人口動態統計	8
(1)	市町別件数	8
(2)	年次推移	8
IV	保健・医療・福祉施設総括表	9
1	医療・保健関係	9
2	福祉関係	9
V	介護保険事業所設置状況	10
VI	障害者総合支援法事業所設置状況	11

第3章 業務概況

I	管理課	12
1	医療関係従事者の免許関係事務	13
2	保健衛生表彰	13
II	企画調整課	14
1	保健医療福祉の推進	16
(1)	県西地区保健医療福祉推進会議開催状況	16
(2)	病床機能分化・連携ワーキンググループ開催状況	16
2	保健福祉サービス連携調整会議	16
3	健康危機管理	17
(1)	会議・研修・訓練	17
(2)	大規模災害時における保健師活動の体制整備	17
4	地域・職域の連携推進	18
(1)	県西地区地域・職域連携推進協議会等	18
(2)	普及啓発活動	18

目 次

5	たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進	18
	（１）たばこ対策	18
	（２）受動喫煙防止条例等の推進	19
6	保健・医療・福祉人材の育成	19
	（１）保健衛生研修	19
	（２）実習生の指導	19
	（３）医師臨床研修地域保健研修等	20
7	医務関係事務	20
	（１）医療施設数・人口 10 万対率	20
	（２）病床数・人口 10 万対率	21
	（３）医務関係許可等取扱い件数	22
	（４）医療関係者数	22
	（５）病院等立入検査	23
	（６）管内の病院及び救急診療所	23
8	調査・統計・報告	25
9	献血の推進	25
	（１）市町別献血目標数・実績	25
	（２）年度別献血目標数・実績	25
	（３）献血推進功労者表彰等	26
10	地域保健師業務連絡会議等	26
	（１）地域保健師業務連絡会議	26
	（２）研究・研修	26
	（３）保健師業務	27
11	地域包括ケア・在宅医療の推進	28
	（１）県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議	28
	（２）講演会	28
	（３）県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会 合同会議	28
Ⅲ	保健福祉課	29
1	母子保健	31
	（１）小児医療援護事務	31
	（２）養育支援事業	31
	（３）連携体制づくり	32
	（４）妊娠期からの児童虐待予防支援事業	34
	（５）性と健康の相談センター事業	36
2	歯科保健	38
	（１）連携体制づくり	38
	（２）人材育成	39
	（３）専門的かつ技術的事業	40
	（４）健康教育	42
	（５）歯科疾患実態調査	42
3	栄養・食生活	43
	（１）栄養・食生活対策事業	43
	（２）専門的栄養指導・食生活支援事業	43

目 次

(3) 栄養表示等適正化推進事業	44
(4) 地域保健活動推進研修事業	45
(5) 特定給食等指導事業	46
(6) 市町支援	47
(7) 人材育成	47
4 がん・健康増進	48
(1) 市町の健康増進事業の自己評価のヒアリング	48
(2) 市町の糖尿病重症化予防事業取組状況のヒアリング	48
(3) 健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用事業	48
(4) 地域企業におけるがん検診受診促進事業	49
(5) がん検診普及啓発	49
(6) 地域でのイベントにおけるがん検診普及啓発	49
(7) 熱中症予防普及啓発	49
5 地域福祉の事業	50
(1) 民生委員・児童委員	50
(2) 障害福祉相談員	50
(3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発	50
(4) 地域福祉の担い手の育成等の事業	50
6 介護保険	51
(1) 介護保険指定事業者指導	51
(2) 介護保険市町担当者連絡会議	51
7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	52
8 福祉事務所の経理	52
(1) 生活保護費等支給事務	52
(2) 特別障害者等手当支給事務	52
IV 保健予防課	53
1 感染症対策	55
(1) 感染症発生状況	55
(2) 感染症診査協議会感染症部会	55
(3) 通報等に伴う調査	55
(4) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況	56
(5) 社会福祉施設及び医療機関における集団発生報告数	56
(6) 蚊の生息調査	56
(7) 小田原保健福祉事務所管内感染症ネットワーク会議	56
(8) 新興感染症等対策研修 ～新興感染症の発生に備えた予防と対応～	57
(9) 個別保健指導	57
(10) 手洗いチェッカーの貸出	57
2 結核予防対策	58
(1) 感染症診査協議会結核部会	58
(2) 結核患者の状況（登録患者数）	58
(3) 健康診断	61
(4) 保健指導	61
(5) 研修	62

目 次

3	エイズ予防・性感染症予防対策	62
	（１）エイズ相談・検査	62
	（２）エイズ予防啓発事業	63
4	難病対策	64
	（１）特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数	64
	（２）難病対策地域協議会	67
	（３）難病患者地域支援ネットワーク事業	68
	（４）難病特別対策推進事業	69
5	肝疾患対策	70
	（１）ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況	70
	（２）肝炎治療医療費助成制度	70
6	原爆被爆者援護	71
	（１）被爆者健康手帳等交付状況	71
	（２）被爆者健康診断実施状況	71
7	骨髄ドナー登録	71
	（１）小田原保健福祉事務所登録受付の状況	71
	（参考）骨髄バンクの状況	71
8	認知症疾患対策	72
	（１）認知症相談・訪問・支援事業	72
	（２）普及啓発	72
	（３）専門職派遣事業	73
	（４）ネットワーク構築事業	73
	（５）地域包括支援センターとの連携	74
9	精神保健福祉対策	75
	（１）会議	75
	（２）精神保健福祉業務統計	76
	（３）普及啓発	78
	（４）家族支援	78
	（５）団体支援	78
	（６）医療保護関係事務	78
	（７）自殺対策事業	79
	（８）精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進	80
	（９）地域の事業への協力	81
V	生活福祉課	82
1	生活保護	83
	（１）扶助別被保護世帯数・人員	83
	（２）保護の開始・廃止	83
	（３）世帯類型別被保護世帯の状況	84
	（４）労働力類型別被保護世帯の状況	84
	（５）医療扶助人員の状況	84
	（６）生活保護施設措置状況	84
	（７）保護の開始廃止件数の推移	84
	（８）保護世帯数等の推移	84

目 次

2	特別障害者手当等	85
3	母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援	85
	(1) 母子・父子・寡婦福祉	85
	(2) 女性相談・支援	86
VI	環境衛生課	87
1	生活衛生営業関係	88
	(1) 生活衛生営業関係	88
2	生活環境施設関係	89
	(1) 生活環境施設関係	89
	(2) 水道施設関係	90
3	動物愛護関係	91
	(1) 動物の飼育指導・相談	91
4	薬事衛生関係	92
	(1) 医薬品関係	92
	(2) 毒物劇物関係	93
	(3) 麻薬関係	93
	(4) 薬物乱用防止対策事業	94
VII	食品衛生課	95
1	食品営業施設の許認可事務及び監視指導	96
2	食品等の収去検査	99
3	衛生講習会	99
4	食中毒調査	99
5	食品等の苦情・相談	100
VIII	温泉課	101
1	許認可及び届出事務	102
2	調査事業	103
	(1) 源泉の温度・揚湯量等の調査	103
	(2) 温泉状況の推移	103
	(3) 温泉水位調査	104
	(4) 温泉採取許可施設の監視指導	105
	(5) 温泉利用施設の監視指導	105
	(6) 硫化水素含有泉の調査・監視指導	105
3	温泉の保護及び適正利用の意識啓発	105
職員研究発表		
	職員の研究会・学会等発表	106

<<凡例>>

- ・ 本書は、令和6年度の数値を記載しています。（原則として、令和7年3月31日現在）
それ以外の数値の場合は、表の右上に時点を示しています。
- ・ 表中で使用される一般的な記号の用途は、次のとおりです。
「空欄」，「0」… 計数のない場合
「※」，「注」… 注意及び特記事項

第1章 保健福祉事務所の概況

I 保健福祉事務所の概況

1 沿革

昭和13（1938）年6月9日	現在の小田原市浜町に小田原保健所開設、足柄上郡及び足柄下郡を所管区域としました。
19（1944）年10月1日	松田保健所の開設により、所管区域は小田原市と足柄下郡になりました。
24（1949）年8月3日	行政組織規則の一部改正により、総務課、衛生課、予防課が設置されました。
34（1959）年7月1日	行政組織規則の一部改正により、温泉室が設置され、のちに（昭和36年12月）温泉課と改められました。
36（1961）年12月1日	行政機関設置条例の一部改正により、小田原市南町2丁目4番45号に移転しました。
45（1970）年7月1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が設置され、のちに（昭和58年6月）健康指導課と改められました。
58（1983）年4月1日	真鶴町真鶴に小田原保健所真鶴支所を開設しました。
61（1986）年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健衛生部・環境衛生部が設置され、管理課、保健衛生部保健予防課・健康指導課、環境衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課及び真鶴支所の2部6課1支所となりました。
62（1987）年6月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健所試験検査業務集中化のため、衛生検査課が設置され、管理課、保健衛生部保健予防課・衛生検査課・健康指導課、環境衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課及び真鶴支所の2部7課1支所となりました。
平成9（1997）年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、真鶴支所を廃止するとともに、小田原保健所と西湘地区行政センター福祉部を統合し、小田原保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課、衛生検査課の2部1室8課となりました。
15（2003）年4月1日	行政機関設置条例の一部改正により、小田原市荻窪350番地の1に移転しました。
15（2003）年6月1日	行政組織規則の一部改正により、衛生検査課が衛生研究所に移管され2部1室7課となりました。
19（2007）年6月1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課と改められ2部8課となりました。
20（2008）年4月1日	行政機関設置条例の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が保健福祉事務所に統一されました。
26（2014）年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、足柄上保健福祉事務所が小田原保健福祉事務所足柄上センターとして統合されました。

第1章 保健福祉事務所の概況

2 施設の状況

(1) 土 地

小田原合同庁舎内に事務所設置

区 分	所 在 地	敷地面積 [m ²]	所有区分	使用開始年月日
小田原合同庁舎	小田原市荻窪 350-1	8,348.53	借 用	H15. 4. 1

(2) 建 物

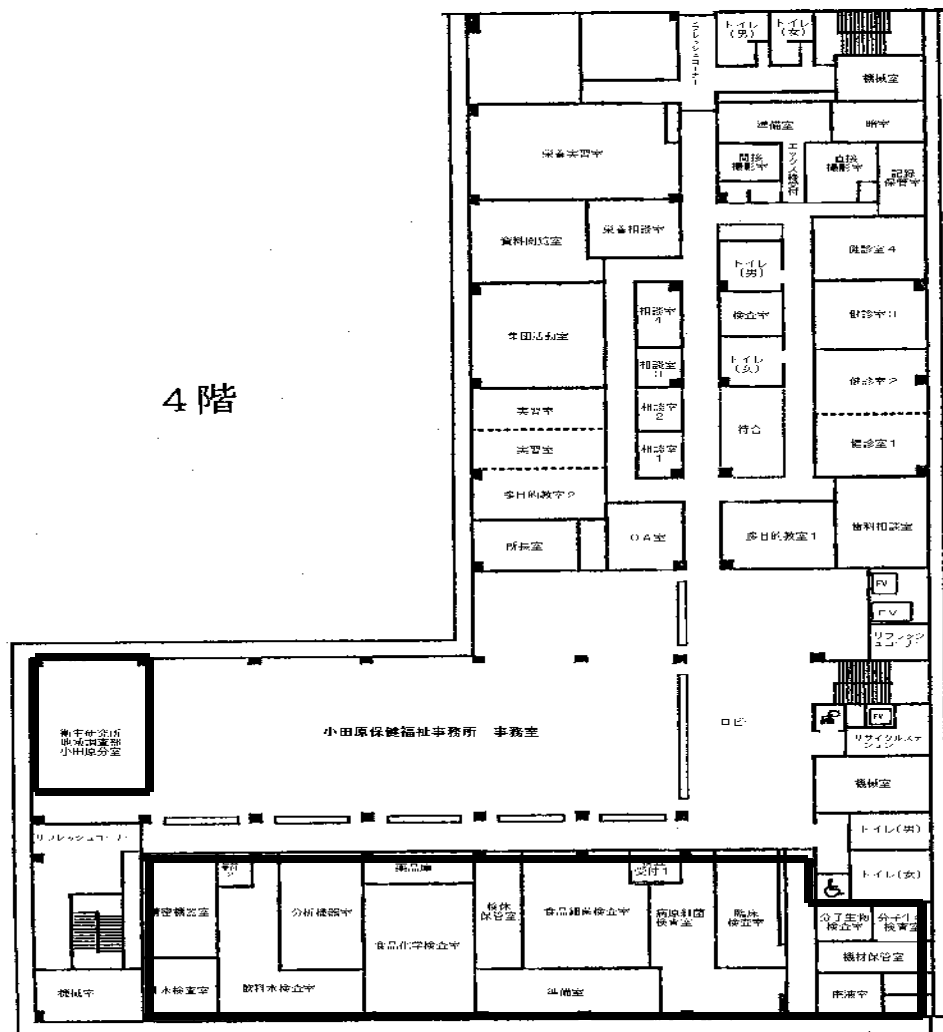
小田原合同庁舎 本体（RC造免震）6階 延床面積 18,145.5m²

小田原保健福祉事務所が使用する部分は次のとおり

使用場所	内 訳	使用延床面積 [m ²]	所有区分	使用開始年月日	備 考
1階	防災備蓄倉庫他	79.79	借 用	H15. 4. 1	特別管理産業廃棄物 保管庫・犬舎・駐車ス ペース・温泉課倉庫
4階	事務室他	1,905.03			
5階	倉庫	16.45			
計		2,001.27			

※ 土地及び建物は、神奈川県が神奈川県住宅供給公社から借用。

(3) 4階平面図

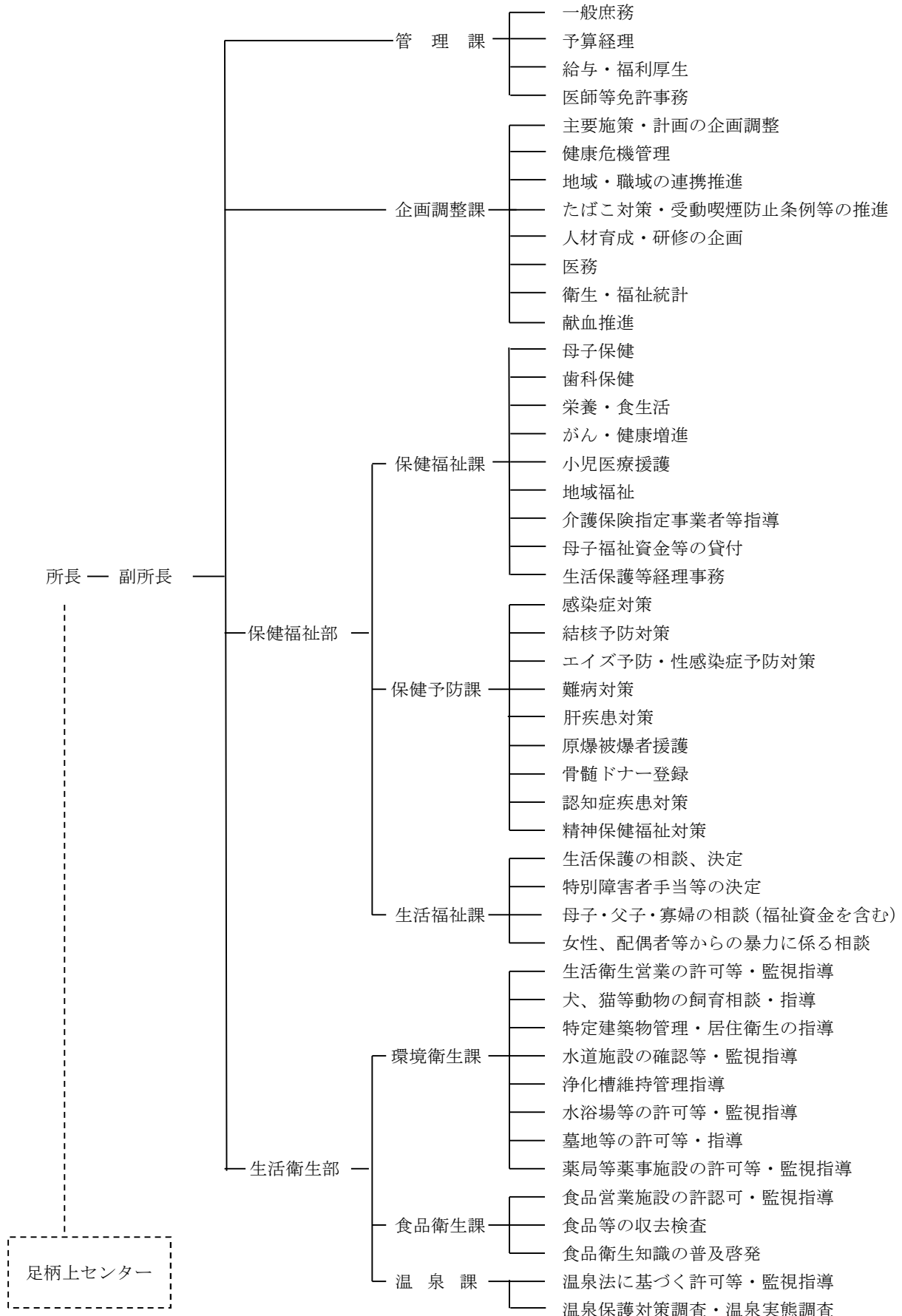


※ 太枠部分は、衛生研究所地域調査部小田原分室使用面積 720.63m²

第1章 保健福祉事務所の概況

3 組織及び所管事務

(令和7年4月1日現在)



第1章 保健福祉事務所の概況

4 組織・職員配置状況

(令和7年4月1日現在)

組 織 (職)	職 員 数															
	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	齒 科 医 師	診 療 放 射 線 職	齒 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	温 泉 監 視 員	小 計	臨 時 的 任 用 職 員	再 任 用 職 員	非 常 勤 職 員	合 計
所 長			1									1				1
副 所 長	1											1				1
管 理 課	5											5			1	6
企 画 調 整 課	4							1				5	1		1	7
保健福祉部長			1									1				1
保 健 福 祉 課	6			1		1	2	4				14		1	2	17
保 健 予 防 課	3	3	1					7				14		1	5	20
生 活 福 祉 課		17										17			10	27
生活衛生部長										1		1				1
環 境 衛 生 課									4	5		9			1	10
食 品 衛 生 課										11		11				11
温 泉 課											4	4		1		5
合 計	19	20	3	1	0	1	2	12	4	17	4	83	1	3	20	107

※足柄上センターを除く。()は兼務で外数。

第1章 保健福祉事務所の概況

5 経理状況

(令和6年度 決算額:円)

収 入		支 出			
衛生手数料		一 般 会 計		特 別 会 計	
公衆衛生費 手数料	25,658,990	総務費	15,452,589	母子父子寡婦福祉資金会計	
環境衛生費 手数料	3,294,670	総務管理費	15,452,589	母子父子寡婦福祉資金	3,890
医薬費手数料	19,468,720	一般管理費	15,434,589	事務費	3,890
雑入	2,895,600	人事管理費	18,000	貸付事務費	3,890
総務費雑入	101,174,757	民生費	1,000,698,025		
民生費雑入	22,063	社会福祉費	39,674,596	国民健康保険事業会計	
衛生費雑入	101,132,924	社会福祉総務費	30,410,600	国民健康保険事業費	88,118
	19,770	遺家族等援護費	14,000	国民健康保険事業費	88,118
		人権男女共同参画費	9,249,996	保健事業費	88,118
		児童福祉費	4,642,517		
		児童福祉総務費	220,150		
		児童措置費	4,422,367		
		障害福祉費	8,285,195		
		障害福祉総務費	8,285,195		
		老人福祉費	504,244		
		老人保健福祉総務費	446,310		
		介護保険事業費	57,934		
		生活保護費	947,591,473		
		生活保護総務費	39,027,053		
		扶助費	908,564,420		
		衛生費	23,376,721		
		公衆衛生費	5,959,588		
		公衆衛生総務費	2,267,148		
		予防費	2,540,596		
		精神保健福祉費	991,734		
		生活習慣病対策費	160,110		
		衛生研究所費	0		
		環境衛生費	1,452,497		
		生活衛生指導費	1,452,497		
		保健所費	12,737,556		
		保健所費	12,737,556		
		医薬費	3,227,080	支 出 合 計	
		医務費	3,122,080	一般会計	1,039,527,335
		薬務費	105,000	母子父子寡婦福祉資金会計	3,890
				国民健康保険事業会計	88,118
合計	126,833,747			合計	1,039,619,343

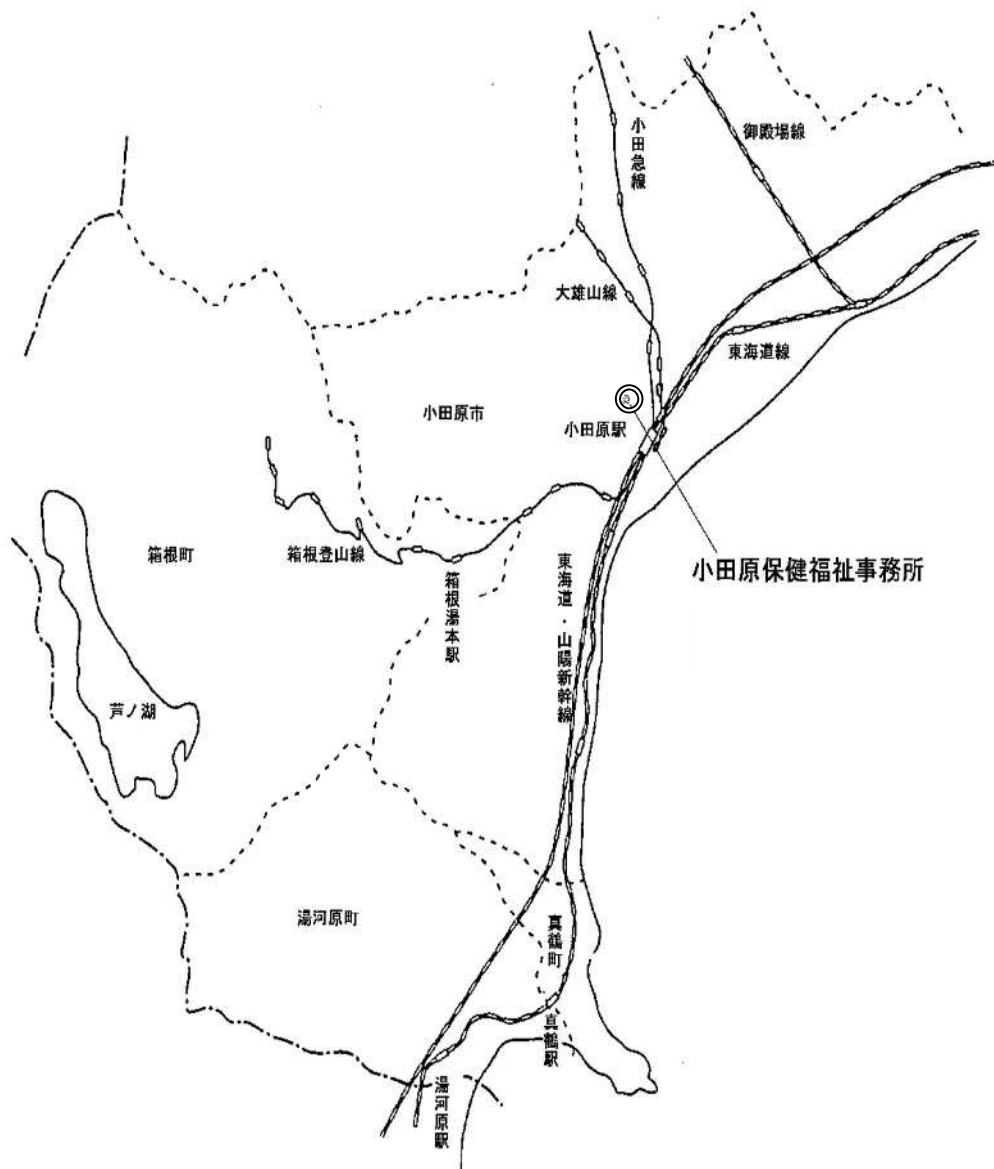
第2章 管内の概況

I 地域の概況

管内は神奈川県西部に位置する小田原市及び足柄下郡の箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町により構成されています。面積約254 km²に対し、令和6年10月1日現在の管内の人口は約22万5千人であり、人口は年々減少傾向にあります。また、令和6年1月1日現在の年齢別の人口構成をみると、県西部地区では65歳以上の割合が33.2%と県全体(25.9%)を7.3ポイント上回っており、横須賀・三浦地域(32.8%)を超え、県内で最も高い地域となっています。

地理的には、相模湾に沿い、背後に富士箱根伊豆国立公園を控え、県立真鶴半島自然公園、県立奥湯河原自然公園など豊かな自然に恵まれ、気候は温暖です。丘陵では、みかんや梅の栽培が行われ、平野部では良質の水を資源として農業、工業が、そして相模湾では沿岸漁業と幅広い産業が営まれています。

また、古くから東西陸路の要衝として栄えたこの地域は、史跡や伝統芸能・行事など多くの文化遺産があり、温泉資源も豊富で国際的な観光・保養地として多くの人に利用されています。



第2章 管内の概況

Ⅱ 管内の人口及び世帯数

1 世帯数、人口、面積及び人口密度

(令和6年10月1日現在)

	世帯数	人口			面積	人口密度 (1km ²)
		総数	男	女		
管内計	世帯 105,850	人 225,084	人 108,164	人 116,920	km ² 254.48	人 884
小田原市	85,682	185,926	89,823	96,103	113.60	1,637
箱根町	6,508	10,865	5,235	5,630	92.86	117
真鶴町	2,899	6,187	2,865	3,322	7.05	878
湯河原町	10,761	22,106	10,241	11,865	40.97	540

出典：神奈川県人口統計調査結果 面積：国土地理院

2 人口の年次推移

(各年10月1日現在)

	総数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
昭和60年(1985年)※	人 241,594	人 185,941	人 19,792	人 9,834	人 26,027
平成2年(1990年)※	250,087	193,417	19,365	9,588	27,717
平成7年(1995年)※	256,509	200,103	18,411	9,606	28,389
平成12年(2000年)※	252,798	200,173	15,829	9,075	27,721
平成17年(2005年)※	249,091	198,741	14,206	8,714	27,430
平成22年(2010年)※	247,240	198,327	13,853	8,212	26,848
平成27年(2015年)※	238,231	194,086	11,786	7,333	25,026
令和2年(2020年)※	230,297	188,856	11,293	6,722	23,426
令和3年(2021年)	229,104	188,243	11,174	6,598	23,089
令和4年(2022年)	227,691	187,347	10,978	6,511	22,855
令和5年(2023年)	226,122	186,338	10,965	6,346	22,473
令和6年(2024年)	225,084	185,926	10,865	6,187	22,106

※「国勢調査」による確定人口、その他の年は推計人口

出典：神奈川県人口統計調査結果

3 年齢3区分別管内人口

(1) 市町別

(令和6年1月1日現在)

	総数	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		年齢 不詳	老年化 指数
		人	%	人	%	人	%		
管内	人 225,957	人 21,746	9.8	人 126,425	57.0	人 73,764	33.2	人 4,022	339.2
小田原市	186,326	19,320	10.6	106,702	58.3	57,075	31.2	3,229	295.4
箱根町	10,957	562	5.4	5,845	56.2	4,001	38.4	549	711.9
真鶴町	6,301	397	6.3	3,003	47.7	2,896	46.0	5	729.5
湯河原町	22,373	1,467	6.6	10,875	49.1	9,792	44.2	239	667.5

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果

(注) 老年化指数……年少人口に対する老年人口の比率

総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢3区分別構成比は年齢不詳を除いて算出

※比率については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない

第2章 管内の概況

(2) 年次推移

(各年1月1日現在)

	総数	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		年齢 不詳	老年化 指数
平成12年	254,749	35,775	14.0	174,170	68.4	44,000	17.3	804	123.0
平成17年	249,573	33,089	13.3	164,937	66.1	51,440	20.6	107	155.5
平成22年	246,923	30,644	12.4	155,050	62.8	61,091	24.7	138	199.4
平成27年	241,167	27,424	11.4	143,220	59.6	69,659	29.0	864	254.0
令和2年	231,644	24,004	10.4	131,930	57.4	74,104	32.2	1,606	308.7
令和3年	230,044	23,380	10.3	129,043	57.1	73,595	32.6	4,026	314.8
令和4年	228,723	22,818	10.2	128,112	57.0	73,769	32.8	4,024	323.3
令和5年	227,321	22,339	10.0	127,315	57.0	73,644	33.0	4,023	329.7
令和6年	225,957	21,746	9.8	126,425	57.0	73,764	33.2	4,022	339.2

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果

Ⅲ 人口動態統計

(1) 市町別件数

(令和4年10月1日現在)

	出生		死亡		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総数	1,120	4.9	3,460	15.20	3	2.7	23	20.1	7	6.2	785	3.4	308	1.35
小田原市	1,020	5.4	2,648	14.13	3	2.9	19	18.3	7	6.8	683	3.6	258	1.38
箱根町	21	1.9	206	18.76	-	-	1	45.5	-	-	31	2.8	13	1.18
真鶴町	15	2.3	125	19.20	-	-	-	-	-	-	17	2.6	8	1.23
湯河原町	64	2.8	481	21.05	-	-	3	44.8	-	-	54	2.4	29	1.27

出典：神奈川県衛生統計年報

(2) 年次推移

(各年10月1日現在)

	出生		死亡		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成2年	2,324	9.3	1,775	7.1	11	4.7	75	31.3	11	4.7	1,439	5.8	326	1.30
平成7年	2,395	9.3	1,920	7.5	15	6.3	49	20.0	18	7.5	1,684	6.6	440	1.72
平成12年	2,267	9.0	2,055	8.1	6	2.6	70	30.0	16	7.0	1,552	6.1	558	2.21
平成17年	1,844	7.4	2,378	9.6	8	4.3	60	31.5	14	7.4	1,339	5.4	520	2.09
平成22年	1,777	7.2	2,494	10.1	5	2.8	46	25.2	10	5.6	1,191	4.8	474	1.92
平成27年	1,563	6.6	2,751	11.6	2	1.3	27	17.0	6	3.8	1,089	4.6	444	1.86
令和2年	1,157	5.0	3,015	13.09	3	2.6	27	22.8	7	6.0	734	3.2	352	1.53
令和3年	1,174	5.1	3,058	13.35	2	1.7	26	21.7	5	4.2	776	3.4	319	1.39
令和4年	1,120	4.9	3,460	15.20	3	2.7	23	20.1	7	6.2	785	3.4	308	1.35

出典：神奈川県衛生統計年報

(注) 乳児死亡……生後1年未満の死亡

死産……妊娠12週（妊娠第4月）以後の死児の出産

周産期死亡……妊娠満22週（154日）以後の死産＋早期新生児死亡（※）

※ 早期新生児死亡…生後1週（7日）未満の死亡

出生率、死亡率、婚姻率、離婚率（人口千対）

乳児死亡率……出生千対

死産率……出産（出生＋死産）千対

周産期死亡率……出産（出生＋周産期死亡）千対

第2章 管内の概況

Ⅳ 保健・医療・福祉施設総括表

1 医療・保健関係

(令和7年3月31日現在)

	医療施設等			歯科技工所	助産所	衛生検査所	薬事施設		施術所	
	病院	一般診療所	歯科診療所				薬局	医薬品販売業	あん摩・はり・灸	柔道整復
総 数	17	196	127	47	8	1	124	80	352	66
小 田 原 市	13	163	109	39	6		106	68	258	54
箱 根 町	1	8	4				5	2	40	2
真 鶴 町		2	2	3	1		3	3	13	2
湯 河 原 町	3	23	12	5	1	1	10	7	41	8

2 福祉関係

	老 人 福 祉 施 設				その他
	軽費老人ホーム	ケアハウス	老人福祉センター	地域包括支援センター	無料低額宿泊所
総 数	1	1	2	15	16
小 田 原 市	1	1		12	16
箱 根 町			1	1	
真 鶴 町			1	1	
湯 河 原 町				1	

	児童福祉施設									
	認可 保育所	認定 こども園	私設 保育施設	家庭的 保育	小規模 保育	事業所内 保育	居宅 訪問型 保育	幼稚園	放課後 児童 クラブ	児童 養護 施設
総 数	45	8	14	0	13	4	0	21	33	4
小田原市	35	5	9		13	4		15	25	1
箱 根 町	3	2	3					3	4	2
真 鶴 町	2							1	1	
湯河原町	5	1	2					2	3	1

第2章 管内の概況

V 介護保険事業所設置状況

	総 数	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
	243(109)	180(81)	14(8)	4(3)	45(17)
指定訪問介護事業	59	45	2		12
指定訪問入浴介護事業	4(3)	3(2)			1(1)
指定訪問看護事業	38(37)	31(30)		1(1)	6(6)
指定訪問リハビリテーション事業	7(6)	4(3)	2(2)		1(1)
指定通所介護事業	43	30		1	12
指定通所リハビリテーション事業	8(6)	5(3)	1(1)		2(2)
指定短期入所生活介護事業	15(14)	11(10)	2(2)		2(2)
指定短期入所療養介護事業	8(7)	5(4)	2(2)		1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	23(22)	16(15)	1(1)	2(2)	4(4)
指定福祉用具貸与事業	7(7)	7(7)			
指定特定福祉用具販売事業	7(7)	7(7)			
指定介護老人福祉施設	14	10	2		2
介護老人保健施設	7	5	1		1
介護医療院	3	1	1		1

(注) みなし指定事業所を除く。() 書きは指定介護予防事業所で外数

第2章 管内の概況

Ⅵ 障害者総合支援法事業所設置状況

			総数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
			287	264	3	0	20
障害者	訪問系・短期入所	居宅介護	31	27	1		3
		重度訪問介護	27	24			3
		同行援護	11	10			1
		行動援護	3	3			
		重度障害者等包括支援	0				
		短期入所 (ショートステイ)	19	19			
	居住系	施設入所支援 (障害者支援施設での夜間ケア等)	4	4			
		共同生活援助	34	32	1		1
		自立生活援助	0				
	通所系	療養介護	2	2			
		生活介護	16	15			1
		自立訓練(機能訓練)	2	2			
		自立訓練(生活訓練)	0				
		宿泊型自立訓練	0				
		就労移行支援(一般型)	4	4			
		就労移行支援(養成施設型)	0				
		就労継続支援(A型)	2	2			
		就労継続支援(B型)	29	28			1
		就労定着支援	2	2			
	相談系	計画相談支援	17	16			1
		地域移行支援	6	6			
		地域定着支援	6	6			
障害児		障害児相談支援	12	11			1
	障害児通所	児童発達支援	14	11			3
		医療型児童発達支援	0				
		放課後等デイサービス	35	30	1		4
		保育所等訪問支援	7	6			1
		居宅訪問型児童発達支援	0				
	障害児入所	福祉型障害児入所施設	2	2			
		医療型障害児入所施設	2	2			

出典：障害福祉情報サービスかながわ 事業所情報より検索

I 管 理 課

1 医療関係従事者の免許関係事務

医師、歯科医師等医療関係従事者の免許登録申請、再交付等の業務を行いました。

2 保健衛生表彰

神奈川県保健衛生表彰要綱第7条の規定に基づき、管内の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の伸展に努め、他の模範となり、奨励するに足ると認められる個人、団体又は施設の表彰を行いました。

第3章 業務概況

1 医療関係従事者の免許関係事務

	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	栄 養 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	管 理 栄 養 士
総 数	338	13	2	22	8	4	178	23	23	1	4	9		23	17	1		10
登録申請	233	9	1	12	4	1	123	17	16	1	4	6		18	15	1		5
籍 訂 正	87	2	1	7	4	2	47	3	7			2		5	2			5
再 交 付	17	1		3		1	8	3				1						
登録抹消	1	1																
返 納																		

2 保健衛生表彰

神奈川県保健衛生表彰要綱第7条の規定に基づき、管内の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の伸展に努め、他の模範となり、奨励するに足ると認められる個人、団体又は施設の表彰を行いました。

期 日 令和6年11月14日

会 場 小田原合同庁舎3階3EF会議室

被表彰数 19件

種 別	氏 名	職 種 等
医療関係功労者	宇賀 奈々代	歯科衛生士
	岡本 泰介	診療放射線技師
	粕谷 千絵	救急救命士
	加藤 雅紀	医師
	夏目 善文	薬剤師
	西本 幸仁	歯科医師
	萩原 真一	臨床検査技師
	早瀬 和彦	看護師
	山橋 恵子	あんまマッサージ指圧師・はり師・きゅう師
	山屋 智康	医師
環境衛生関係功労者	秋本 昌子	美容師
	石垣 清	会社員
	和泉 直人	理容師
	保坂 嘉唯	会社員
食品衛生関係功労者	後藤 聡	会社役員
地域公衆衛生活動関係功労者	笠間 恵	地方公務員（管理栄養士）
	樋口 由梨子	地方公務員（保健師）
	古瀬 薫	地方公務員（保健師）
食品衛生優良施設	龍宮殿別館	旅館

Ⅱ 企 画 調 整 課

県西二次保健医療圏における施策事業の企画調整や健康危機管理、人材育成の業務のほか、医務関係の指導・許可、衛生統計、献血等の業務を行いました。

1 保健医療福祉の推進

「県西地区保健医療福祉推進会議」及び「同病床機能分化・連携ワーキンググループ」において、県西地区の保健医療福祉の推進に係る事項を関係機関と協議しました。

2 保健福祉サービス連携調整会議

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における保健・医療・福祉に関する関係機関、団体等で構成する①母子保健福祉、②歯及び口腔の健康づくり推進、③食生活対策推進、④精神保健福祉等の委員会及び協議会を開催しました。

3 健康危機管理

新型インフルエンザ等対策に関して、「県西地区地域医療体制対策会議」の開催を予定していましたが、県行動計画が改定中のため、実施しませんでした。

また、「県西地域災害医療対策会議」を開催し、平時から県西地域における災害時医療救護に関する活動、訓練のあり方等の検討を行うとともに、災害発生時には県保健医療調整本部と連携して県西地域における災害時医療救護活動を円滑に行うため関係機関や団体等との連携・協働体制を整備しました。

4 地域・職域の連携推進

地域保健に取り組む機関と職域保健に携わる団体等が連携し、県西地区の地域特性に合わせ、生涯を通じた継続的な健康づくりの推進に取り組みました。

5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進

生活習慣病・がん対策として、喫煙防止教室等を実施しました。また、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止することを目的とする「改正健康増進法」及び「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」に係る取組として、法及び条例に関する各種相談に対応しました。

6 保健・医療・福祉人材の育成

保健、医療、看護、福祉関係の実習生の受入れ指導を行いました。

7 医務関係事務

医療の適正化と事故防止のため、病院や診療所に対する許認可事務等を行いました。

8 調査・統計・報告

衛生行政施策立案の基礎資料を得るため、各種厚生労働統計調査を実施しました。

9 献血の推進

関係機関・団体等と連携して、献血についての普及啓発や計画採血の推進に努めました。

10 地域保健師業務連絡会議等

保健師活動の質の向上と県・市町の保健師業務の連携を目的として、会議や研修を行いました。

11 地域包括ケア・在宅医療の推進

2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、管内の市町が目指す地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議」、「県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会合同会議」等を開催しました。

第3章 業務概況

1 保健医療福祉の推進

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議開催状況

開催日	内 容	会 場	出席者数
R6. 8. 29	<ul style="list-style-type: none"> 「2025年に向けた対応方針」及び「公的医療機関等2025プラン」の状況について 令和6年度保健医療計画推進会議等の運営について 本県における「推進区域」の設定について 今後の病床機能に関する議論の方向性と2025プランの変更協議について 有床診療所のプラン策定について 足柄上病院再編計画の再検討について 	(ハイブリッド開催)	28
R6. 12. 11	<ul style="list-style-type: none"> 推進区域における「区域対応方針」(案)について 有床診療所による「2040年に向けた医療提供プラン」策定状況について 		31
R7. 2. 4	<ul style="list-style-type: none"> 県西地域における「区域対応方針」について 「2025プラン」の変更協議に関する取扱いについて 非稼働病棟を有する医療機関への対応について 紹介受診重点医療機関の公表について 		27

(2) 病床機能分化・連携ワーキンググループ開催状況

開催日	内 容	会 場	出席者数
R6. 7. 29	<ul style="list-style-type: none"> 「2025年に向けた対応方針」及び「公的医療機関等2025プラン」の状況について(県西地域) 令和6年度の保健医療計画推進会議等の運営について 本県における「推進区域」の設定について 	(ハイブリッド開催)	46
R6. 11. 7	<ul style="list-style-type: none"> 推進区域における「区域対応方針」(案)について 		38

2 保健福祉サービス連携調整会議

	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健福祉委員会	1回	P32	保健福祉課
小児等在宅医療の推進部会	1回(ハイブリッド開催)		
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回	P38	
地域食生活対策推進協議会	協議会1回 部 会1回	P43	保健予防課
難病対策地域協議会	協議会1回 部 会1回	P67	
地域精神保健福祉連絡協議会	協議会1回 部 会2回	P75	

3 健康危機管理

(1) 会議・研修・訓練

ア 県西地区地域医療体制対策会議

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
		県行動計画が改定中のため見送り	

イ 県西地域災害医療対策会議

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
R6. 9. 28	(オンライン開催)	1 模擬会議 2 意見交換 ※大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）にあわせ開催	19団体 小田原医師会、足柄上医師会、小田原薬剤師会、神奈川県看護協会、小田原市消防本部、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町、小田原市立病院、県立足柄上病院、山近記念総合病院、県西地域県政総合センター、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター
R7. 2. 28～ R7. 3. 14	(書面開催)	議題 1 令和6年度の取組について 2 令和7年度の取組について 3 その他	28団体 小田原医師会、足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会、小田原薬剤師会、神奈川県看護協会、小田原警察署、松田警察署、小田原市消防本部、箱根町消防署、湯河原町消防本部、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、小田原市立病院、県立足柄上病院、山近記念総合病院、小澤病院、県西地域県政総合センター、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター

ウ 県西地域災害医療対策会議研修会

実施日	実施場所	内 容	参加者数
R6. 8. 8	(ハイブリッド開催)	能登半島地震から考える～保健医療福祉に求められる備え～	83

(2) 大規模災害時における保健師活動の体制整備

活動状況

区 分	主な内容	回数
所内体制整備チーム	・ 所内保健師の災害ワーキング	13
小田原市チーム	・ 大規模災害時における県保健師活動マニュアル」に基づく地域保健関連情報概況調査のヒアリング ・ 仮設救護所設置訓練の参加	2
箱根町チーム	・ 大規模災害時における県保健師活動マニュアル」に基づく地域保健関連情報概況調査のヒアリング	1
真鶴町チーム		1
湯河原町チーム		1

4 地域・職域の連携推進

(1) 県西地区地域・職域連携推進協議会等

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
R7.2.6	小田原合同庁舎	<p>協議会</p> <p>(1) 講話「生活習慣病を克服するために」 講師：小田原医師会 環境・産業医委員会 健康スポーツ医委員会 担当理事 山口 浩 医師</p> <p>(2) 令和6年度及び令和7年度の協議会の取組みについて</p> <p>(3) その他</p>	<p>17団体・機関17名 (地域保健関係機関) 小田原保健福祉事務所足柄上センター 南足柄市、真鶴町</p> <p>(職域保健) 県西地域産業保健センター、小田原労働基準監督署、小田原箱根商工会議所、真鶴町商工会、湯河原町商工会、南足柄市商工会、足柄上商工会、山北町商工会、かながわ労働センター湘南支所</p> <p>(医療関係団体) 小田原医師会、足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会</p> <p>(保険者関係機関) 全国健康保険協会神奈川支部</p>

(2) 普及啓発活動

開催日	内 容	参加者数
R6.6.1	県西出前講座 おてつだいしますあなたの健康づくり (禁煙)	69
R6.7.30	県西出前講座 自殺対策ゲートキーパー養成講座	4
R6.11.29	県西出前講座 おてつだいしますあなたの健康づくり (禁煙)	34

5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進

(1) たばこ対策

開催日	内 容	参加者数
R6.7.5	<p>喫煙予防教室「タバコのこと、知っている？」</p> <p>対象：小田原市立泉中学校生徒等</p> <p>講師：小田原保健福祉事務所保健福祉課保健師</p>	176
R6.11.21	<p>喫煙防止教育「たばこの正体」</p> <p>対象：県立小田原城北工業高等学校生徒</p> <p>講師：小田原保健福祉事務所保健予防課保健師</p>	160
R6.12.17	<p>喫煙防止教育「タバコのこと、知っている？」</p> <p>対象：県立小田原東高等学校生徒</p> <p>講師：小田原保健福祉事務所保健福祉課保健師</p>	300
R7.1.29	<p>喫煙予防教室「タバコのこと、知っている？」</p> <p>対象：箱根町立箱根の森小学校児童</p> <p>講師：小田原保健福祉事務所保健予防課医師、保健師</p>	19

第3章 業務概況

(2) 受動喫煙防止条例等の推進 ア 条例周知等キャンペーン

開催日	内容	開催場所
R6. 11. 20	通行者へのチラシ等の配布による周知	小田原駅東西自由連絡通路、 小田原駅東口・西口周辺

イ 通報・相談等件数

	件数 (実数)	通報・相談等内容 (延数)			
		通報	相談	その他	延件数 (計)
総数	18	8	16	0	24
電話	13	5	13	0	18
来所	3	0	3	0	3
その他	2	3	0	0	3

6 保健・医療・福祉人材の育成

(1) 保健衛生研修

研修名	実施日	内 容	参加者数
保健衛生研修	R6. 9. 3	1 講演「アンガーマネジメント」 講師：日本アンガーマネジメント協会 アンガーマネジメントコンサルタント 独立行政法人国立病院機構 神奈川病院看護師 光前 麻由美 氏 2 グループワーク	27

(2) 実習生の指導

ア 学生実習合同オリエンテーション等

		実施日	学校数	参加者数
合同セミナー	前 期	R6. 4. 18	1	19
	後 期	R6. 9. 5	3	33
合同オリエンテーション	前 期	R6. 4. 19	8	44
	後 期	R6. 9. 6	6	39

イ 専攻別実習状況

	学校数	コース数	実習生数	備 考
総 数	14	13	82	
看護師	5	2	58	小澤高等看護学院、湘南平塚看護専門学校、積善会看護専門学校、湘南医療大学、厚木看護専門学校
保健師	4	4	8	国際医療福祉大学、北里大学、慶應義塾大学、湘南鎌倉医療大学、
管理栄養士	3	4	11	相模女子大学、鎌倉女子大学、関東学院大学
社会福祉士	1	1	1	神奈川県立保健福祉大学
歯科衛生士	1	2	4	新横浜歯科衛生士・歯科技工士専門学校

第3章 業務概況

(3) 医師臨床研修地域保健研修等

ア 医師臨床研修（地域保健研修）

医師法に基づく医師臨床研修制度における地域保健研修として医師を受け入れました。

受入れ医師数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	R7.2	R7.3	計
小田原市立病院		1	1			1			1	1	1		6

7 医務関係事務

(1) 医療施設数・人口10万対率

ア 市町別

(令和7年3月31日現在)

	病院		一般診療所			歯科診療所		助産所		歯科技工所	
	数	率	数	有床	率	数	率	数	率	数	率
総 数	17	7.6	196	6	87.1	127	56.4	8	3.6	47	20.9
小 田 原 市	13	7.0	163	5	87.7	109	58.6	6	3.2	39	21.0
箱 根 町	1	9.2	8		73.6	4	36.8				
真 鶴 町			2		32.3	2	32.3	1	16.2	3	48.5
湯 河 原 町	3	13.6	23	1	104.0	12	54.3	1	4.5	5	22.6

	あん摩・はり・灸		柔道整復	
	数	率	数	率
総 数	352	156.4	66	29.3
小 田 原 市	258	138.8	54	29.0
箱 根 町	40	368.2	2	18.4
真 鶴 町	13	210.1	2	32.3
湯 河 原 町	41	185.5	8	36.2

※率は、県人口統計調査（各年10月1日現在）の人口により算出（以下（2）イまで同じ）

※有床診療所数は内数

イ 年次推移

医療機関等	病 院		一般診療所			歯科診療所		助 産 所		歯科技工所	
	数	率	数	有床	率	数	率	数	率	数	率
平成28年	17	7.2	191	8	80.7	141	59.5	6	2.5	42	18.0
平成29年	17	7.2	191	8	81.1	141	59.9	6	2.5	42	17.8
平成30年	17	7.3	192	8	82.2	136	58.2	6	2.6	42	18.0
令和元年	17	7.3	189	7	81.5	135	58.2	6	2.6	42	18.1
令和2年	17	7.4	191	6	82.9	134	58.1	7	3.0	40	17.4
令和3年	17	7.4	191	6	83.4	134	58.5	6	2.6	40	17.5
令和4年	17	7.5	186	6	81.7	129	56.7	8	3.5	41	18.0
令和5年	17	7.5	190	6	84.0	127	56.2	8	3.5	46	20.3
令和6年	17	7.6	196	6	87.1	127	56.4	8	3.6	47	20.9

第3章 業務概況

施術所	あん摩・はり・灸		柔道整復	
	数	率	数	率
平成28年	309	130.9	63	26.0
平成29年	319	135.4	67	28.4
平成30年	326	139.5	72	30.8
令和元年	328	141.4	72	31.0
令和2年	331	143.6	70	30.4
令和3年	331	144.5	69	30.1
令和4年	342	150.2	69	30.3
令和5年	348	153.9	70	31.0
令和6年	352	156.4	66	29.3

※ 歯科技工所は令和5年から数の捉え方を変更した

(2) 病床数・人口10万対率

ア 市町別

	病院								一般診療所		総数	
	一 般		療 養		精 神		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率				
総 数	1,661	737.9	499	221.7	547	243.0	2,707	1,202.7	73	32.4	2,780	1,235.1
小田原市	1,453	781.5	117	62.9	547	294.2	2,117	1,138.6	65	35.0	2,182	1,173.6
箱根町			109	1,003.2			109	1,003.2			109	1,003.2
真鶴町							0	0.0			0	0.0
湯河原町	208	940.9	273	1,235.0			481	2,175.9	8	36.2	489	2,212.1

※ 一般診療所の療養病床は16床

※ 感染症病床は管内該当なしのため省略

イ 年次推移

	病院								一般診療所		総数	
	一 般		療 養		精 神		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成28年	1,710	722.2	704	297.3	659	278.3	3,073	1,297.8	82	34.6	3,073	1,297.8
平成29年	1,710	725.8	704	298.8	647	274.6	3,061	1,299.3	80	34.0	3,061	1,299.3
平成30年	1,710	731.7	663	283.7	635	271.7	3,008	1,287.1	94	40.2	3,008	1,287.1
令和元年	1,710	737.3	540	232.8	623	268.6	2,873	1,238.8	79	34.1	2,873	1,238.8
令和2年	1,661	720.8	499	216.5	601	260.8	2,761	1,198.1	73	31.7	2,834	1,229.8
令和3年	1,661	725.0	499	217.8	589	257.1	2,749	1,199.9	73	31.9	2,822	1,231.8
令和4年	1,661	729.5	499	219.2	577	253.4	2,737	1,202.1	73	32.1	2,810	1,234.1
令和5年	1,661	734.5	499	220.6	565	249.8	2,725	1,205.1	73	32.3	2,798	1,237.4
令和6年	1,661	737.9	499	221.7	547	243.0	2,707	1,202.7	73	32.4	2,780	1,235.1

第3章 業務概況

(3) 医務関係許可等取扱い件数

(令和6年度)

		病院	一般診療所	歯科診療所	X線装置	助産所	あん摩・はり・灸	柔道整復	歯科技工所	衛生研究所
総 数		58	157	22	153	6	59(7)	21	3	0
許可申請	開 設		27	4		2	-	-	-	
	使 用	11				1	-	-	-	
	変 更	24	15	2			-	-	-	
	二ヶ所管理		1				-	-	-	
届 出	巡回診療	7	22				-	-		
	開 設		33	4	68	2	13(6)	2	1	
	変 更	13	29	7	19		38(0)	15		
	休廃止・再開 他	3	30	5	66	1	8(1)	4	2	

※「あん摩・はり・灸」欄の()は、出張専門の届出数で外数

(4) 医療関係者数

ア 医師、歯科医師、薬剤師数

(令和4年12月31日現在)

	医 師	歯科医師	薬剤師
総 数	462	164	694
小田原市	411	144	622
箱 根 町	9	6	12
真 鶴 町	1	1	6
湯河原町	41	13	54

※ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」による。

※ この統計は2年に1度で上記数値は公表されている最新のものの。

イ 看護師、准看護師数

(令和6年12月31日現在)

	看護師	准看護師
総 数	2,076	218
小田原市	1,815	167
箱 根 町	57	12
真 鶴 町	5	1
湯河原町	199	48

※ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」による。

※ この統計は2年に1度で上記数値は公表されている最新のものの。

第3章 業務概況

(5) 病院等立入検査

病院及び診療所が医療法その他の法令により規定された従事者数及び構造設備を有し、かつ清潔保持等適正な管理運営を行っているか、実態調査、書類審査を行いました。

種 別	実施時期	実施施設数
病 院	令和6年8月～12月	17
診 療 所(有床診療所等)	令和7年1月～2月	3

(6) 管内の病院及び救急診療所

名 称	標榜科目	許可病床数				開設 年月	備考
		一般	精神	療養	合計		
国立病院機構箱根病院	内・脳内・整・泌・リハ・歯	199			199	昭 15.6	
小林病院	内・消外・循・神内・外・整・脳外・小外・婦・泌・リハ・放・麻・歯・ペ外・リ・漢内・皮・糖内・消内	103		60	163	昭 26.2	救急病院
間中病院	内・整・脳外・皮・リハ・循内・血外・脳内	90			90	昭 26.6	救急病院
小澤病院	内・神内・呼内・消内・循内・血内・腎透内・糖代内・リ・外・消外・整・婦・眼・皮・泌・リハ・麻・歯口・呼外・脳外・乳外	202			202	昭 27.6	救急病院
曽我病院	内・精・歯		297		297	昭 30.10	
小田原市立病院	内・呼内・消内・循内・腎内・糖内内・小・精・脳内・外・呼外・整・脳外・形・心血・産婦・眼・耳咽・皮・泌・リハ・放診・放治・病診・救・麻・消外・頭頸外	417			417	昭 33.6	救急病院
国府津病院	心内・精		250		250	昭 37.4	
山近記念総合病院	内・循内・外・整・脳外・形・婦・眼・耳咽・皮・泌・リハ・麻・リ・婦不妊・血外	152			152	昭 37.11	救急病院
永井病院	産婦・歯	45			45	昭 46.9	救急病院

第3章 業務概況

丹羽病院	内・外・肛・消内・消外	51			51	昭 53.1	救急病院
西湘病院	内・循内・外・消外・ 形・美・脳外・婦・リハ・ 神内	45		57	102	昭 55.11	救急病院
小田原循環器病院	循内・腎内・整・心血・ 消外・糖内・皮・泌・ 麻・ペ内	97			97	昭 56.11	救急病院
太陽の門	内・小・神内・リハ	52			52	平 14.4	
箱根リハビリテーション病院	内・リハ・脳内・歯			109	109	昭 45.6	
地域医療機能推進機構 湯河原病院	内・リ・整・脳外・形・ リハ・麻・消外・婦	150			150	令 2.7	救急病院
湯河原中央温泉病院	内			223	223	昭 39.7	
湯河原胃腸病院	内・胃・外・皮・肛・循 内・心血	58		50	108	昭 44.3	
総数		1,661	547	499	2,707		

救急診療所

名称	標榜科目	一般 病床	精 神 病 床	療 養 病 床	合 計	開設年月	備考
高木整形外科医院	整・リハ	3		16	19	平 30.1	救急診療所

休日急患診療所

名称	標榜科目	一般 病床	精 神 病 床	療 養 病 床	合 計	開設年月	備考
小田原市 休日・夜間急患診療所	内・小・耳鼻・眼				0	昭 63.11	
小田原市 休日急患歯科診療所	歯				0	昭 63.11	

8 調査・統計・報告

調査名	調査日等	対象
国民生活基礎調査（世帯票）	R6. 6. 6	3地区（小田原市）
国民生活基礎調査（所得票）	R6. 7. 11	2地区（小田原市）
社会保障・人口問題基本調査	R6. 7. 1	1地区（小田原市）
地域保健・健康増進事業報告	年度報	保健福祉事務所・市町
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
医療機能情報提供制度に基づく開設・廃止等報告	月報	病院・診療所・助産所
人口動態調査	月報	市町
病院報告	月報	病院・入院病床を有する診療所
衛生行政報告例（母体保護関係）	年度報	
医師・歯科医師・薬剤師統計	R6. 12. 31	
歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届		
患者調査	該当なし	
受療行動調査		
医療施設静態調査	該当なし	

- ※ 国民生活基礎調査（所得票）、社会保障・人口問題基本調査は小田原福祉事務所で実施。
 ※ 医師・歯科医師・薬剤師調査、歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届は隔年実施。次回はR8年度実施。
 ※ 患者調査・受療行動調査・医療施設静態調査は3年ごと実施。次回はR8年度実施

9 献血の推進

（１）市町別献血目標数・実績 （単位：人）

	200m l		400m l		総 数	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
総 数	141	372	5,497	5,157	5,638	5,529
小 田 原 市	131	348	5,112	4,755	5,243	5,103
箱 根 町	3	6	136	145	139	151
真 鶴 町	4	5	123	115	127	120
湯 河 原 町	3	13	126	142	129	155

（２）年度別献血目標数・実績 （単位：人）

	200m l		400m l		総 数	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
平成26年	265	382	5,005	7,092	5,270	7,474
平成27年	393	300	4,972	6,658	5,365	6,958
平成28年	310	278	5,876	6,062	6,186	6,340
平成29年	279	230	6,215	5,847	6,494	6,077
平成30年	171	243	5,769	5,523	5,940	5,766
令和元年	169	258	5,647	5,356	5,816	5,614
令和2年	136	236	5,404	5,930	5,540	6,166
令和3年	133	316	6,562	4,999	6,695	5,315
令和4年	130	395	5,176	5,057	5,306	5,452
令和5年	139	389	5,237	5,097	5,376	5,486
令和6年	141	372	5,497	5,157	5,638	5,529

第3章 業務概況

(3) 献血推進功労者表彰等

献血運動に積極的に協力し他の模範となる実績を示した団体に対して表彰を行いました。

ア 内 容	厚生労働大臣感謝状
被感謝状贈呈団体	さがみ信用金庫本店
イ 内 容	知事表彰
被表彰者	大和リース株式会社（フレスポ小田原シティモール）
ウ 内 容	保健福祉事務所長表彰
被表彰者	株式会社 西山製作所

10 地域保健師業務連絡会議等

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	参加者数
R6. 4. 25	保健師業務連絡会議（準備会） 1 地域保健師業務連絡会議の議題について (1)継続事項について (2)追加事項について 2 大規模災害時における県保健師活動マニュアルによるヒアリングについて 3 その他（学生実習等）	8
R6. 5. 10	保健師業務連絡会議 1 令和5年度 地域保健師業務連絡会議事業実績について 2 令和6年度 地域保健師業務連絡会議実施計画（案）について 3 各構成機関の保健師が重点的に取り組む事業について 4 保健師の人材確保・人材育成について 5 能登半島地震に係る保健師の被災地派遣について	29
R6. 12. 26	実習担当者連絡会 1 令和6年度学生実習実施結果について 2 令和7年度学生実習実施計画について 3 その他（令和7年度看護師学生合同セミナープログラムについて等）	11

(2) 研究・研修

ア 保健師研修会

開催日	内 容	参加者数
R6. 8. 8	大規模災害発生時の保健師活動における連携体制の構築について 対象者：当所、管内市町保健師及び災害発生時保健師活動に係る職員等 アドバイザー：山崎医務担当部長	27
R6. 12. 24	専門職としての実践力・意欲を高める事例検討～複雑かつ多重な健康課題を抱える対象者へのより良い支援につなげるために～ 対象者：当所、管内市町保健師 アドバイザー：創価大学看護学部地域在宅看護学教授 藤田 美江 氏	32

第3章 業務概況

(3) 保健師業務

ア 家庭訪問

総数		件数
		329
感染症		52
結核		107
精神障害		29
心身障害	1歳未満	0
	6歳未満	0
	18歳以下	0
	39歳以下	0
	40歳以上	0
生活習慣病	39歳以下	0
	40歳以上	0
難病		102
小児特定	1歳未満	0
	6歳未満	16
	18歳未満	8
	18歳以上	1
その他疾病		14
未熟児	1歳未満	0
	1歳以上	0
妊産婦		0
その他		0

(※ 訪問内容別再掲)

	精神障害			難 病					介護保険	児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
	社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器			喘息	アトピー性皮膚炎	その他アレルギーの疑い	
件数	1	9	0	0	0	12	99	0	0	0	0	0	0	1

第3章 業務概況

イ 所内指導

	総数	面接	電話	文書 メール
総数	2,621	335	2,021	265
感染症	1,172	19	1,050	103
結核	162	26	97	39
精神障害	102	7	89	6
認知症	142	10	130	2
心身障害	0	0	0	0
障害児	46	2	31	13
生活習慣病	1	0	1	0
難病	686	146	452	88
小児特定	279	125	140	14
その他疾病	2	0	2	0
妊婦	5	0	5	0
産婦	0	0	0	0
未熟児	0	0	0	0
乳児	0	0	0	0
幼児	0	0	0	0
エイズ	0	0	0	0
性と健康	13	0	13	0
その他	11	0	11	0

11 地域包括ケア・在宅医療の推進

(1) 県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議

開催日	会 場	内 容	参加者数
R6. 8. 15	小田原合同庁舎	1 各市町の課題や聞きたいこと 2 令和6年度普及啓発事業(研修・講演会等) の開催について 3 その他	21

(2) 講演会

開催日	会 場	内 容	参加者数
R7. 1. 29	小田原合同庁舎	『老後ひとり難民』問題と地域の取組み	54

(3) 県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会 合同会議

開催日	会 場	内 容	参加者数
R7. 2. 27	(ハイブリッド開催)	1 地域包括ケア・在宅医療推進事業の推進に 向けた取組みについて 2 県西地区各市町における地域包括ケアシ ステムの取組みについて 3 災害対策の取組みについて	27

Ⅲ 保 健 福 祉 課

1 母子保健

慢性疾病児等の健康の保持と増進を図るため、個別又は集団による適切な保健指導を行うとともに、疾病に罹患している子どもが早期に適切な治療が受けられるよう、各種医療援護の事務を行いました。また、管内の母子保健の水準の確保や妊娠期からの児童虐待予防の体制づくりのために、母子保健福祉委員会や各連絡会議、事例検討会及び研修会等を開催し、医療・保健・福祉各関係機関職員との連携強化や資質向上に努めました。

長期療養児と家族への集団指導については、講演会や交流会を実施しました。小児等在宅医療の推進部会においては、医療的ケア児の地域の相談支援体制構築の進捗状況等の共有、災害時の備えに関する取組を行いました。

2 歯科保健

管内の歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、歯及び口腔の健康づくり推進委員会を開催しました。また、お口の健口体操の普及など歯及び口腔の健康づくりに主体的に取り組むオーラルフレイル健口推進員の育成と活動支援を行いました。う蝕発生リスクの高い乳幼児に対しては、う蝕の多発、重症化予防のための、検診・歯科保健指導・予防処置を実施し、う蝕リスクの低減化を図りました。障がい児等に対しては、歯科疾患予防と合わせて、摂食機能発達支援を実施するとともに、在宅療養者等には訪問による歯科保健指導を実施しました。

3 栄養・食生活

地域における栄養・食生活事業の推進のため、食からの循環器疾患対策に関連する取組として、管内の「高血圧予防（適切な塩分摂取について）」をテーマに地域食生活対策推進協議会を開催しました。食品表示法に基づく栄養成分表示に係る適正化指導、食品表示法及び健康増進法に基づき栄養成分表示制度の普及啓発、特別用途食品制度の運用、健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る適正化指導を実施しました。また、健康増進法に基づき、特定給食施設等に対し適切な栄養管理の実施を目的に個別指導や講習会等を行いました。

4 がん・健康増進

地域企業におけるがん検診受診促進事業については、関係機関と連携を図り、介護保険事業所などの職域分野に「がん検診」のリーフレットを配布し、がん検診の周知を行いました。

各市町が実施する健康増進事業や糖尿病重症化予防事業の状況を把握するためのヒアリングを行いました。

保健医療に関する地域特性を分析し、課題解決に資することを目的に、健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用研修を行いました。

5 地域福祉の事業

神奈川県地域福祉支援計画における3つの支援策の柱「ひとづくり・地域（まち）づくり・しくみづくり」に基づき、それぞれ地域福祉の担い手の育成等の事業、みんなのバリアフリー街づくり推進事業、権利擁護としての成年後見制度の研修案内・受講等所内関係職員への普及啓発などを行いました。みんなのバリアフリー街づくり推進事業については、前年度に引き続き、学童向けに、バリアフリー・ユニバーサルデザインについて知ってもらうための新聞を作成し、県西圏域の放課後児童クラブに配布し、足柄下郡1市3町の小学校全校宛て新聞作成及びホームページへの掲載について周知を図り、普及啓発に取り組みました。また、バリアフリーのまちづくり研修会を、県西圏域内の不登校の児童・生徒を支援している事業所の利用者や町社会福祉協議会が支援している外国籍住民の会のメンバー等を対象に実施しました。

また、地域住民の立場で情報提供、相談を行う民生委員・児童委員の活動に対して負担金を交付し、社会福祉に関する諸事業を行う市町社会福祉協議会との情報交換、事業協力など地域福祉の推進に努めました。

6 介護保険

公平・公正・適切な要介護認定、介護給付対象サービスの質の確保・保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の運営指導・市町担当者連絡会議を実施しました。

7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成等のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付決定」の事務を行いました。

8 福祉事務所の経理

生活保護法に基づき被保護者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に必要な経費を支給しました。重度の障害児者に特別障害者手当等の支給事務を行いました。適正かつ整合性のある経理事務執行に努めました。

1 母子保健

(1) 小児医療援護事務

ア 小児慢性特定疾病医療給付

小児慢性特定疾病医療費支給認定実施要綱に基づき、18歳未満(20歳未満まで年齢延長可能)の児童で特定の疾病に罹患し指定医療機関において治療を受けているものに対し、必要な医療の給付を行いました。

市町別給付決定件数

	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性 呼吸器 疾患	慢性 心疾患	内分 泌疾患	膠 原病	糖 尿病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経・ 筋疾患	慢 性 消 化 器 疾患	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	総 数
総 数	20	12	3	25	16	5	6	2	4	2	17	22	5	3	2	144
小田原市	18	10	3	21	13	4	6	1	3	2	16	21	5	2	2	127
箱 根 町	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
真 鶴 町	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
湯河原町	1	2	0	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	10

イ 療育医療給付

児童福祉法に基づき、骨関節結核、その他の結核にかかっている18歳未満の児童で指定療育医療機関において入院治療を受けているものに対し、必要な医療費の給付を行うものですが、令和6年度実績はありません。

(2) 養育支援事業

発達や発育等の障害や疾病を持ち医療的ケアや長期に療養を必要とする児とその保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に、関係機関と連携し支援を実施しました。

ア 訪問指導・個別相談(延数)

	訪問指導	所内指導	総 数
総 数	39	427	466
小児特定疾病	25	279	304
その他の疾病	14	148	162

第3章 業務概況

イ 集団指導

療育または養育上の課題や発達段階に応じた講演会を開催しました。

開催日	内容・講師	対 象	参加者数
R7. 1. 18 (ハイブリッド)	令和6年度 小児慢性特定疾病講演会 「子どもの炎症性腸疾患（潰瘍性大腸炎、クローン病）との上手な付き合い方と移行期医療」 講師及び座談会のコーディネーター 横浜市立市民病院 炎症性腸疾患（IBD）科 クリニカルアドバイザー杉田 昭 氏 講演講師 埼玉県立小児医療センター 消化器・肝臓科 医長 南部 隆亮 氏	当事者、 家族、 関係機関等	18

ウ 交流会

発達や発育等の障がいや疾病を持ち長期に療養を必要とする児及び家族が、交流や養育上必要な情報を得る機会を通し地域で健やかな生活を送ることができることを目的時に交流会を行いました。

実 施 日	内 容	対 象	出 席 者 数
R6. 5. 30	交流会	当事者・家族、関係機関職員等	当事者・家族6組
R6. 6. 11			当事者・家族3組 関係者1人
R6. 7. 4			当事者・家族2組 関係者3人
R6. 9. 10			当事者・家族1組
R6. 10. 30			当事者・家族3組 関係者4人
R6. 11. 22			当事者・家族5組 関係者6人
R6. 12. 3			当事者・家族4組 関係者3人
R7. 1. 31			当事者・家族8組 関係者4人
R7. 2. 28			当事者・家族3組 関係者1人

(3) 連携体制づくり

ア 母子保健福祉委員会、部会

効果的かつ円滑な母子保健・福祉に関する施策の推進を図るために母子保健福祉委員会を実施しました。また、小児等在宅医療の推進部会では、医療的ケア児に係る地域の相談支援体制構築において進捗の共有を行いました。さらに、共通の課題として「災害時の対応」を挙げている保健予防課の難病対策地域協議会と共に合同部会を設置し、「在宅難病患者・医療的ケア児個別避難計画作成に向けたワーキング」として、災害時の備えに係る取組を協働して進めました。同ワーキングは内閣府「個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）」としても実施し、県地域福祉課と連携して取組を進めました。

第3章 業務概況

	実施日		協 議 内 容	出席者数
委員会	R7. 3. 11 (対面)		1 管内母子保健統計について 2 管内の母子保健福祉事業 （１） 市町の取組 （２） 保健福祉事務所の取組 （３） こども家庭センターに関する取組について 3 妊娠期からの児童虐待予防支援について 4 小児等在宅医療の推進部会について	11
	R6. 7. 26 (ハイブリッド)		1 議題 （１） 合同部会設置の経緯について （２） 合同部会の今後の取組について （３） 小田原保健福祉事務所の難病対策及び母子保健対策の取組について	23
ワーキング	第 1 回	R6. 10. 1 (対面)	(小田原市) 1 当所要配慮者台帳の共有と課題について 2 小田原市の個別避難計画作成に向けた取組状況 3 今後のスケジュールとモデルケースの決定	14
		R6. 9. 11 (対面)	(湯河原町) 1 当所要配慮者台帳の共有と課題について 2 モデルケースの決定と今後のスケジュール（案） 3 湯河原町の個別避難計画作成に向けた取組状況	15
	第 2 回	R6. 11. 25 (ハイブリッド)	(小田原市) モデルケースの個別避難計画作成・課題の共有 (本人・家族、関係者、助言者)	15
			(湯河原町) モデルケースの個別避難計画作成・課題の共有 (本人・家族、関係者、助言者)	10
	第 3 回	R6. 12. 17 (ハイブリッド)	(小田原市) モデルケースの個別避難計画作成における具体的な状況確認	13
			(湯河原町) モデルケースの個別避難計画作成における具体的な状況確認	13
	訓練	R7. 2. 13 (対面)	(湯河原町) 1 停電時における人工呼吸器の確認と給電方法の実践 2 人工呼吸器バッテリーの着脱を実践 3 発電機から蓄電池への給電シミュレーション 4 関係機関との連絡ツールについて共有	16
	報告会	R7. 3. 25 (ハイブリッド)	(報告会) 1 ワーキング実施内容の進捗状況と成果の報告 2 モデルケース本人・家族及び関係機関からの意見	32
			(検討会) 1 災害対策基本法改正、在宅避難者への支援の必要性について 2 個別避難計画作成における課題と今後の取組について テーマ：在宅避難において、難病患者・医療的ケア児が孤立しないために	25

第3章 業務概況

イ 管内母子保健業務連絡会

母子への適切な支援を行うため、管内市町と保健福祉事務所で実施する母子保健業務について、地域課題や事業実施状況の情報交換を行い、円滑な連携の推進を図るため、連絡会を行いました。

実施日		内 容	出席者	出席者数
第1回	R6. 5. 31 (対面)	1 令和5年度の事業実施状況について 2 令和6年度の事業計画、新規重点事業について 3 意見交換、情報交換	管内市町母子保健担当、児童相談所保健師、健康増進課保健師(第2回のみ)、当所歯科担当・母子保健担当	12
第2回	R7. 1. 31 (オンライン開催)	1 令和5年度の事業実施状況について 2 令和6年度の事業計画について 3 健康増進課より情報提供 4 意見交換、情報交換		14

(4) 妊娠期からの児童虐待予防支援事業

ア 養育支援連絡票を活用する機関の連絡会

養育支援連絡票を活用する機関が、必要な妊産婦等に効果的な支援が行えるよう、連携の強化及び支援の質の向上を図るため、連絡会を開催しました。

実施日	内 容	対 象	出席者数
R7. 1. 31 (オンライン開催)	議題 1 養育支援連絡票の活用における取組報告 (1)養育支援連絡票の活用状況の報告 (2)養育支援連絡票の活用促進について 2 意見交換	小田原小児科医会会長、管内母子保健担当保健師、産科医療機関看護師・助産師、精神科医療機関相談員、児童相談所保健師等	19

イ 児童虐待予防講演会

養育上の配慮が必要な児に対し、妊娠期から保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、早期に必要な支援を行うため、支援体制の構築及びスキルアップを目的とし、講演会を開催しました。

実施日	内容・講師	対 象	出席者数
R7. 2. 10 (ハイブリット開催)	令和6年度児童虐待予防講演会 「子どもへの性虐待の理解と対応」 講師 聖マリアンナ医科大学 小児科医長 栗原 八千代 氏(医師)	管内医療機関・助産所職員、管内市町母子保健・児童福祉担当職員、小田原児童相談所職員、県域保健福祉事務所・センター職員等	50

第3章 業務概況

ウ 児童虐待予防研修会

医療機関・市町母子保健・福祉等関係機関等の職員が、児童虐待予防支援に必要な専門知識や支援方法を習得することや、共に研修で学ぶ機会をとおり、連携体制の更なる強化につなげることを目的とした研修会を開催しました。

実施日	内 容	対 象	出席者数
R6. 12. 11 (対面)	1 講義「精神科疾患の既往やメンタルに課題を抱えるに産婦の支援」 講師 小田原市立病院心身医療科担当部長（医師） 石橋 由梨 氏 2 ワーク（架空事例の検討）	管内医療機関、管内母子保健・児童福祉担当職員等	14

エ 妊娠期からの児童虐待予防支援事業における事例検討会

湯河原町と当所とが共催で講師より助言、指導を受けながら事例検討等、各取組を複数回実施することで母子保健事業担当保健師等関係職員が、児童虐待予防に関する知識の習得及び、支援技術を向上させることを目的に検討会を開催しました。

実施日	講師	内 容	出席者	出席者数
1 R6. 11. 18	かながわ子ども虐待予防研究会 会長 彦根 倫子氏	1 講義「事例を理解し支援するために」 2 事例検討 3 母子保健担当者との検討、情報共有	湯河原町母子保健担当、同町児童虐待予防支援担当、保健福祉事務所母子保健担当	15
2 R6. 12. 6		1 講義「不明点の確認」 2 事例検討 3 母子保健担当者との検討、情報共有		18
3 R7. 1. 17		1 講義「要保護児童等とそれ以外のケースの個人情報の共有範囲の違い」 2 事例検討 3 母子保健担当者との検討、情報共有		17
4 R7. 2. 25		1 講義「こども家庭センターについて」 2 事例検討（グループワーク） 3 母子保健担当者との検討、情報共有		15
5 R7. 3. 21		1 講義「虐待の発生機序、再発予防のための支援について」 2 サポートプランの検討（グループワーク） 3 母子保健担当者との検討、振り返り		13

第3章 業務概況

(5) 性と健康の相談センター事業

ア 健康相談

プレコンセプションケアを含めた、性別を問わず、性と生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため個別及び、集団指導（高等学校への出前講座、思春期の子どもに関わる教育機関、関係機関の職員等を対象とした研修会）を行いました。

<個別相談>

総数 (延数)		相談方法			相談回数			相談者				事後指導					担当者	
		電話	面談	その他	初回	2回	3回以上	本人	保護者	配偶者	その他	助言指導	電話継続	医療機関紹介	他機関紹介	その他	保健師	その他
男	6	6	0	0	6	0	0	6	0	0	0	2	0	2	1	1	5	0
女	10	10	0	0	9	1	0	6	0	0	4	6	0	1	0	3	10	0
不明	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
合計	17	16	0	1	16	1	0	12	0	0	5	8	0	3	2	4	16	0

年代	実数	総数	相談内容区分（延数）															
			性	思 春 期	避 妊	妊 娠	流産・死産	不妊・不育	予期しない妊娠	D V・性暴力	メンタルケア	性 感 染 症	H T L V 1	婦人科疾患	更年期障害	家族関係	友人関係	学校関係
10代	6	10	3	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
20代	5	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
30代	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
40代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	4	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
合計	17	23	8	2	0	3	0	0	1	0	1	0	3	1	1	0	1	2

第3章 業務概況

<集団指導>

実施日	内 容	対 象	出席者数
R6. 7. 5 (オンライン)	出前講座 講義「たばこのこと知っている？」 講師 保健福祉課保健師	小田原市立泉中学校 1年生、教職員	176
R6. 10. 1 (対面)	出前講座 講義と体験学習「若い世代の皆さんに今、お つたえしたいこと」 講師 保健福祉課、保健予防課保健師	神奈川県立小田原高 等学校（定時制） 1～4年生、教職員	46
R6. 11. 30 (対面)	思春期保健研修会（公開講座） 講演「若い世代の性（生）の健康を支える～ ユースクリニックの取組から～」 講師 藤沢女性のクリニックもんま 院長 門間 美佳 氏	小田原保健福祉事務 所及び、小田原保健 福祉事務所足柄上セ ンター管内の思春期 の子どもに関わる教 育機関、関係機関の 職員、保護者等	33
R6. 7. 5 (対面)	出前講座 講義「たばこのこと知っている？」 講師 保健福祉課保健師	神奈川県立小田原東 高等学校 1～2年生、教職員	310
R7. 3. 18 (対面)	出前講座 講義と体験学習「若い世代の皆さんに今、お つたえしたいこと」 講師 保健福祉課、保健予防課保健師	神奈川県立小田原東 高等学校 1年生、教職員	177

イ 周知

内 容	普及啓発先	配布数
妊娠SOSかながわの普及啓発	管内行政機関、医師会、歯科医師会、 薬剤師会、高等学校、大学、専門学校、 鉄道会社、商業施設等	ポスター 606 カード 1836

2 歯科保健

(1) 連携体制づくり

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

歯及び口腔の健康づくりに関わる関係者が協議・意見交換を行い、管内の歯及び口腔の健康づくり施策の推進を図るために開催しました。

	実施日 開催方法	協 議 内 容	出席者数
委員会	R7. 2. 20 対 面	1 情報提供 神奈川歯科大学 副学長 2 報告 (1)小田原保健福祉事務所管内の歯科保健事業実施状況について (2)歯科の視点からの子育て支援充実に係る新たな取組について (3)オーラルフレイル健口推進員養成事業の取組について 3 議題 災害時歯科口腔保健対応対策事業の取組について	10

イ 小田原歯科医師会と小田原保健福祉事務所との連絡協議会

歯科医師会との連携を図り、管内の歯科保健対策を推進するために開催しました。

	実施日 開催方法	協 議 内 容	出席者数
連絡会	R6. 7. 4 対 面	1 報告 (1)神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画（第2次）について (2)令和6年度県民歯科保健実態調査について (3)小田原市3歳児歯科検診から小田原保健福祉事務所重度う蝕ハイリスク幼児歯科検診へつなげるための体制構築について (4)「気になる子ども」に係る市町の相談先について 2 議題 (1) 保健福祉事務所から ア 令和6年度災害時歯科口腔保健対応対策事業について イ 小田原市歯科二次診療所の初診者について (2) 歯科医師会から	7

第3章 業務概況

ウ 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時における歯科口腔保健対応を推進するため、検討会及び研修会を開催しました。

(ア) 検討会の実施状況

実施日 開催方法	内 容 対 象 者	出席者数
R6. 12. 5 対 面	テーマ：「何から始める？市町の災害時歯科口腔保健対策」 構成員：小田原歯科医師会、小田原地域歯科衛生士会、小田原市健康づくり課、箱根町保険健康課、真鶴町健康長寿課、湯河原町保健センター、当所保健福祉課	10

(イ) 研修会の実施状況

実施日 開催方法	内 容 対 象 者	参加者数
R6. 12. 5 対 面 及び 後日動画 視聴形式	テーマ：地域歯科保健医療の提供体制の継続（BCP）について 対象者：小田原歯科医師会会員、小田原地域歯科衛生士会会員、地域災害対策関係者	対面形式 28 後日動画視聴形式 49

(2) 人材育成

ア オーラルフレイル健口推進員養成事業

8020 運動及びオーラルフレイル対策をはじめとする歯及び口腔の健康づくりに主体的に取り組むオーラルフレイル健口推進員の養成及び育成を実施しました。市町から推薦された新規推進員の養成研修を小田原市内で2回開催しました。また、既存の推進員に向け、最新の知識を得て、地域活動で生かすことができるよう、育成研修の開催及びニュースレターの送付による情報提供を行いました。

(ア) オーラルフレイル健口推進員養成研修

実施日 開催方法	内 容	参加者数
R6. 9. 27 対 面	1 説明 神奈川県におけるオールフレイル対策の取組みと健口推進員の活動の変遷 2 講義	推進員 9 聴講 2
R6. 11. 21 対 面	(1) オーラルフレイルとは～全身の健康と歯及び口腔の健康づくりの関係について～ (2) オーラルフレイル対策への取組と実践について～体験してみよう！お口の機能～ 3 健口体操の実演と説明等	推進員 6 聴講 1

第3章 業務概況

(イ) 育成研修会

実施日 開催方法	内 容	参加者数
R6. 10. 24 対 面	1 お口のことミニ講座 「食べて・笑って・語らうために ～口から始まる健康づくり～」 2 健口体操の実践 「やればやるほど若返る！？魔法の体操 1・2・3」	推進員 8
R6. 11. 5 対 面	1 お口のことミニ講座 「こんなにすごいぞ！噛む力 ～アタマもキレイもパワーアップ～」 2 知って得する歯科知識 「カメバ感じる自分の力 ～スポーツ選手が噛む、アレの秘密～」	推進員 16 聴講 3

(ウ) 情報提供（ニュースレターの送付）

送付日	内 容	送付数
R6. 7. 10	・熱中症予防におススメ「むぎ茶」 ・もうすぐオリンピック・パラリンピック パリ大会★スポーツ選手は 歯が命！？ ・歯の色は人それぞれ、千差万別 ・古代ローマ人も歯が命！？	89
R7. 3. 10	・オーラルフレイル健口推進員☆新メンバーのご紹介☆ ・今年の干支は「巳」。へビは自分の歯（牙）でケガをしないの？ ・ワニの長寿の秘訣は「8020」！？ ・平賀源内流・粋でいなせな江戸っ子向け「歯磨き粉」販促広告とは？	103

イ 歯科衛生士学校実習生指導

実施日数	人数
2	4

(3) 専門的かつ技術的事業

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

小田原市が実施する1歳6か月児健康診査・2歳児歯科健康診査等から把握された、う蝕ハイリスク幼児に対して、う蝕の多発及び重症化を抑制するための指導、検診、予防処置を継続し、リスク要因の低減化を図りました。

(ア) 実施状況

実施回数	受診者数			予防処置者数(延数)		
	初診数	再診数	総 数	フッ化物	フッ化ジアンミン銀	総 数
66	111	237	348	335	2	337

第3章 業務概況

(イ) 初診者の把握経路及び受診状況（市から紹介された初診者のみ）

事業	紹介者数	受診者数	受診率（%）
1歳6か月児健診	86	66	77
2歳児歯科健診	58	41	71
計	144	107	74

(ウ) 初診者のう蝕り患状況及びリスク要因

把握経路	受診者数	う歯の状況			重度う蝕リスク要因（延数）				
		う歯あり	う歯の疑い	う歯なし	離乳完了の遅れ	リスク食品頻回摂取	リスク飲料頻回摂取	口含み習慣	その他
									歯垢多量、形成不全等
1歳6か月児健診	66	9	5	52	42	11	15	0	46
2歳児歯科健診	41	5	0	36	3	12	16	0	39
計	107	14	5	88	45	23	31	0	85

イ 障害児者等歯科保健事業

障がい児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診・歯科保健指導・予防処置等を実施しました。また、摂食機能発達の支援が必要な児への「食べ方相談」を行いました。

(ア) 実施状況

実施回数	受診者数		実施内容内訳（延数）						
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指導	摂食・嚥下アセスメント	栄養士指導	保健師指導	医療機紹介
72	39	99	77	60	85	45	27	64	1

(イ) 年齢別受診者数

	3歳未満	3～6歳	7～15歳	16歳以上	総数
人数	11	25	3		39

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅で療養中の指定難病患者、小児慢性疾患児及び生活保護受給世帯の幼児・児童等を主な対象とし、訪問による歯科検診、保健指導、予防処置及び摂食機能発達の支援を行いました。

第3章 業務概況

(ア) 疾患別訪問者数(実数)

	慢性疾患児	特定疾患者	その他	総 数
人 数	8		4	12

(イ) 年齢別訪問者数(延数)

	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	総 数
人 数	15	7				22

エ 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、成人等を対象に歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行っています。

実施回数	保健福祉事務所事業参加者	健康づくり団体	その他	総計	従事者	
					歯科医師	歯科衛生士
1			7	7	1	1

オ 歯の健康づくり事業

県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進するため、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条+3」の普及を行いました。

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	総計
普及者数	112		16	75	1,091	1,294

カ フッ化物洗口普及啓発事業

例年、永久歯のう蝕予防に効果的なフッ化物洗口法を地域に普及するため、体験指導等による情報提供を行っていますが、令和6年度の実施はありませんでした。

(4) 健康教育

地域等からの依頼に応じて、健康教育を行いました。

回数	参加者数	内容件数(複数計上)				
		う蝕予防	歯周病予防	口腔機能発達支援	高齢者・療養者口腔ケア	その他
9	142	8	3	7		9

(5) 歯科疾患実態調査

歯科口腔保健の推進に関する法律(平成23年 法律第95号)に基づいて策定された「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」(平成24年7月 厚生労働省大臣告示)に基づいて、5年に1度調査を実施する。

調査地区 小田原市蓮正寺
調査実施日 R6.11.12
実施世帯数 13世帯
実施人数 36名

3 栄養・食生活

(1) 栄養・食生活対策事業

地域における栄養・食生活事業の推進のため、食からの循環器疾患対策に関連する取組として、管内の「高血圧予防（適切な塩分摂取について）」をテーマに地域食生活対策推進協議会を開催しました。

ア 地域食生活対策推進協議会

	実施日	協 議 内 容	出席 委員数
協 議 会	R7. 2. 20	テーマ「高血圧予防（適切な塩分摂取について）」 1 高血圧予防の資料「はじめませんか減塩生活」の活用状況について (1) 令和6年度地域食生活対策推進協議会部会の書面開催概要 (2) 「はじめませんか減塩生活」の活用報告書 2 令和7年度事業への活用に向けて (1) 令和6年度「はじめませんか減塩生活」使用予定事業と12月までの結果 (2) 小田原保健福祉事務所地域食生活対策推進協議会事業ロジックモデル 3 その他 ・食事の傾向に関する調査票について	8
部 会	書面開催 締切 R7. 1. 24	テーマ「高血圧予防（適切な塩分摂取について）」 (1) 「はじめませんか減塩生活」の事業での活用状況について (2) 情報提供 小田原保健福祉事務所ホームページ周知資料	5

イ 国民健康・栄養調査及び県民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体状況、栄養摂取状況及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料とするため、国民健康・栄養調査、それに合わせて県民健康・栄養調査を実施しました。

対象地区 小田原市蓮正寺
 調査実施日 R6. 11. 12
 実施世帯数 14世帯
 実施人数 36人

(2) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病患者、合併症患者、育児上の課題を持つ児及びその家族等に対し重症化予防や生活の質を高めることを目指し栄養指導や研修会等を実施しました。

ア 専門的栄養指導

	糖尿病	肥 満	腎臓 疾患	心 疾患	難病	食物 アレルギー	ハイリスク児	その他	総 数
相談件数							22	7	29

第3章 業務概況

イ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に係る関係者に対し研修会を行いました。

実施日	内容・講師	対 象	参加者数
R7.2.4～ R7.3.7 (動画配信) (注)	演題「日本人の食事摂取基準（2025年版） ～改訂ポイントと給食施設における活用上の留意点 ～」 講師 女子栄養大学 栄養学部 教授 上西 一弘 氏	管内市町健康 増進事業主管 課及び食育担 当課の職員等	12

(注)特定給食施設等講習会と合わせて実施しました。

(3) 栄養表示等適正化推進事業

栄養表示制度の普及啓発や適正な表示のための相談等を行いました。

ア 普及啓発

対 象	回 数	人 数	内 容
事 業 者			
消 費 者	5	35	臨地実習生指導（4回11人） 栄養改善普及運動（1回24人）
給食施設			
そ の 他			
合 計	5	35	

イ 事業者に対する相談・指導等

		食品表示法（保健事項）				健康増進法	合 計
		栄養表示	栄養機能食品	機能性表示食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件 数	19				2	21
	延 回 数	19				2	21
適正化指導	件 数	4					4
	延 回 数	7					7
	改善確認数	3					3
備 考							

第3章 業務概況

(4) 地域保健活動推進研修事業

地域において、食育及び栄養・食生活対策の推進に関わる関係機関・団体等の管理栄養士・栄養士等を対象に、専門的な知識、指導法の習得及び効果的な食育推進を図るよう講習会を実施しました。

実施日	内容・講師	対 象	参加者数
R6. 6. 26 (注1)	内容 「偏食がある子どもへの対応のヒント ～発達障がいがある子、発達が気になる子への食支援～」 講師 ハッピー食卓プラネット 小林浩子 氏	管内市町健康増進事業主 管課及び食育担当課の職 員、地域活動栄養士 等	13
R6. 7. 4 (注2)	内容 「令和6年能登半島地震」被災地への 派遣について 講師 湯河原町学校給食課 岸岡 奈都美 氏	管内市町健康増進事業主 管課及び食育担当課の職員	6

(注1) 特定給食施設等講習会と合わせて実施しました。

(注2) 管内栄養業務連絡会と合わせて実施しました。

(5) 特定給食等指導事業

給食施設に対して講習会や実地指導等を行い、給食利用者の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等講習会

給食施設の従事者、管理者等に対し講習会を実施し、栄養管理の向上を図りました。

	開催日	参加 施設数	参加者数	内 容 ・ 講 師
種 別 講 習 会 (注1)	R6. 6. 26	64	76	内容 「偏食がある子どもへの対応のヒント ～発達障がいがある子、発達が気になる子への 食支援～」 講師 ハッピー食卓プラネット 小林浩子 氏
全 体 講 習 会	R6. 10. 22	105	140	内容 「東日本大震災における石巻赤十字病院栄養課 での対応」 講師 石巻赤十字病院 栄養課長 佐伯千春 氏
全 体 講 習 会 (動 画 配 信) (注2)	R7. 2. 4～ R7. 3. 7	68	115	演題「日本人の食事摂取基準 (2025 年版) ～改訂ポイントと給食施設における活用上の 留意点～」 講師 女子栄養大学 栄養学部 教授 上西 一弘 氏

(注1) 地域保健活動推進研修と合わせて実施しました。

(注2) 食生活支援担当者等研修会と合わせて実施しました。

第3章 業務概況

イ 給食施設個別指導

給食施設に対し、個別に指導、相談を実施しました。

		対 象 施設数	内 訳				指 導 回数計
			管理栄養 士のみ	管理栄養士 及び栄養士	栄養士 のみ	未配置 施設	
管理栄養士必置 指定施設	学 校						
	病 院	3	1	2			3
	介護保健施設						
	介護医療院						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事 業 所	2	2				2
	小 計	5	3	2			5
1日1回300食以上又は 1日750食以上 (指定施設を除く)	学 校	20	11	7	2		21
	病 院						
	介護保健施設						
	介護医療院						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事 業 所	1			1		0
	そ の 他	1				1	1
	小 計	22	11	7	3	1	22
1日1回100食以上又は 1日250食以上 (指定施設を除く)	学 校	13	8	2	3		13
	病 院	8	1	7			9
	介護保健施設	7	2	5			6
	介護医療院	1	1				1
	老人福祉施設	13	7	5	1		6
	児童福祉施設	29	3		15	11	28
	社会福祉施設	1			1		0
	事 業 所	19	3		3	13	5
	矯正施設	1				1	0
	そ の 他	5	2	1	1	1	2
	小 計	97	27	20	24	26	70
その他の給食施設	学 校						
	病 院	6	3	3			5
	介護保健施設						
	介護医療院	2	2				3
	老人福祉施設	3	2			1	1
	児童福祉施設	20	3	1	9	7	20
	社会福祉施設	8	1	3	1	3	2
	事 業 所	12	1	1	1	9	5
	そ の 他	17	2	0	4	11	12
	小 計	68	14	8	15	31	48
合 計		192	55	37	42	58	145

第3章 業務概況

ウ 栄養改善普及運動

「かながわ健康プラン21(第2次)」における栄養・食生活の目標のうち、第3次計画も継続して、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事」が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、健康増進を目的とした給食施設である事業所と連携し、食生活支援を実施しました。

実施期間	内容	対象施設数	普及数
R6.9.2 ～ R6.9.30	全事業所への支援（ポピュレーションアプローチ） 管内特定給食施設（事業所）へ、事業者が実施する食育を支援するため、主食・主菜・副菜をそろえて食べることを呼びかけるポスターの活用を促した。また、啓発物品を送付した。 配布内容 ① ポスター「そろえて食べると、からだよろこぶ」 ② ポケットティッシュ「そろえ方色々主食主菜副菜」	34	① 102部 ② 170個
	特定事業所への介入（ハイリスクアプローチ） 栄養改善普及運動に関するアンケートにおいて、食育活動の支援を希望された事業所に生活習慣病予防とバランスのよい食事、減塩についての媒体を提供し、食堂及び社内イントラネットでの掲示を支援した。 提供媒体 ① 「おいしく楽しく食べて自分にあった体重を維持しよう！」 ② 「始めませんか減塩生活」	1	参加者数 24

（6）市町支援

連携・連絡調整

管内の栄養改善業務が円滑に実施されるため業務連絡会を開催しました。

	回数	出席者	内容
管内栄養業務連絡会	1	管内市町栄養士等	市町栄養業務の連絡調整・検討等

（7）人材育成

ア 管理栄養士課程実習生指導

管理栄養士課程実習生の指導等を行いました。

	コース数	学生数	期間
鎌倉女子大学	1	3	R6.6.10 ～ R6.6.14
鎌倉女子大学	1	3	R6.6.24 ～ R6.6.28
関東学院大学	1	2	R7.2.3 ～ R7.2.7
相模女子大学	1	3	R7.2.17 ～ R2.2.21

イ 地区組織等の育成

	回数	出席者数	内容
市町支援 (食育サポートメイト養成講座)	1	13	国民健康・栄養調査等

4 がん・健康増進

(1) 市町の健康増進事業自己評価のヒアリング

現年度の効果的な事業展開に資するため、前年度の事業実施状況をヒアリングし、市町の自己評価に対して確認を行いました。

対象	実施日	実施場所	出席者
小田原市	R6. 7. 19	小田原市保健センター	管内市町健康増進事業主管課担当者、後期高齢者広域連合担当者、当所企画調整課・保健福祉課担当者
箱根町	R6. 7. 9	箱根町さくら館	
真鶴町	R6. 7. 10	真鶴町町民センター	
湯河原町	R6. 7. 17	湯河原町保健センター	

(2) 市町の糖尿病重症化予防事業取組状況のヒアリング

現年度の効果的な事業展開に資するため、前年度の取組状況や課題の確認を行いました。

対象	実施日	実施場所	出席者
小田原市	R6. 10. 31	小田原市保健センター	管内市町健康増進事業主管課担当者、管内市町国民健康保険事業主管課担当者、県医療保険課担当者、後期高齢者広域連合担当者、当所企画調整課・保健福祉課担当者
箱根町	R6. 10. 29	箱根町役場	
真鶴町	R6. 10. 24	真鶴町町民センター	
湯河原町	R6. 10. 18	湯河原町保健センター	

(3) 健康づくり・医療費適正化のためのデータ活用事業

管内市町の地域保健活動及び国保担当者を対象として、保健医療データなどを活用し、地域特性等を分析する研修を行いました。

実施日	内容・講師		対象	参加者数
R6. 10. 28～ 12. 24 (動画配信)	[全体研修] 講義「評価の基本的な考え方」「先進的な評価事例」 (令和5年度実施の同研修)	目白大学 看護学部 教授 藤井 仁 氏	管内市町地域保健活動及び国保担当者	動画再生回数 前編 18回 後編 27回
R6. 11. 22 (真鶴町) R6. 12. 24 (箱根町)	[個別研修] 演習 ・生活習慣病対策のための「現状分析と課題設定ワークシート」作成 ・意見交換 「各町の地域特性について」			真鶴町 2名 箱根町 4名

第3章 業務概況

(4) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

関係機関と連携を図り、介護保険事業所などの職域分野に「がん検診管内」のリーフレットを配布し、がん検診の周知を行いました。

配布時期	対象	対象者数
R6. 10. 22	特定給食施設講習会	150
R6. 11. 11	介護保険事業所に対する会議	データ送付
R6. 6. 1	県西出前講座	91 部
随時	食品衛生講習会	100
随時	介護保険事業所運営指導	60

(5) がん検診普及啓発

大学生等へのがん検診の普及啓発

若い世代が、がん検診の大切さと検診への理解を深められるように、がん検診の普及啓発を行いました。

実施日	内容	対象	対象者数
R6. 4. 19	リーフレットの配布	当所合同オリエンテーション 参加者	45
R6. 9. 6	リーフレットの配布	当所合同オリエンテーション 参加者	45

(6) 地域でのイベントにおけるがん検診普及啓発

市の実施するイベントにおいて「がん検診」のリーフレットを配布し、がん検診の周知を行いました。

実施日	内容	対象	対象者数
R6. 6. 1	リーフレットの配布	湯河原町ふわはあと参加者	69
R6. 9. 26	リーフレットの配布	箱根町健康・福祉フェスティバル参加者	15

(7) 熱中症予防普及啓発

熱中症予防のため、ポスター掲示やチラシ配布、呼びかけによる注意喚起、予防及び対処法の普及啓発を行いました。

5 地域福祉の事業

(1) 民生委員・児童委員

社会奉仕の精神をもって自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを使命としている民生委員・児童委員の活動に対して、負担金を交付しました。

定数及び活動状況（定数は、令和6年4月1日現在）

	定 数			相談支援 件数	その他 活動件数	訪問回数	活動日数
	民生委員	主任児童委員	総 数				
総 数	403	61	464	6,636	58,841	78,579	64,365
小田原市	292	52	344	4,763	53,939	71,037	54,848
箱 根 町	42	3	45	490	1,366	2,126	2,640
真 鶴 町	19	2	21	276	818	387	1,165
湯河原町	50	4	54	1,107	2,718	5,029	5,712

(2) 障害福祉相談員

平成25年4月1日から、障害福祉相談員の実施主体が県から市町村に事務委譲されました。神奈川県身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業として、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図るために、障害福祉相談員を対象に研修会を実施していましたが、平成31年3月31日をもって該当者が無くなったため、（湯河原町障がい福祉相談員の設置が無くなったため）事業実績はありませんでした。

(3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

福祉の街づくりをめざした「神奈川県福祉の街づくり条例」（平成8年4月1日施行）が改正され、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例（平成20年12月26日公布、平成21年10月1日施行）」となりました。

保健福祉事務所の再編に伴い圏域別普及啓発事業の実施要領を改正（平成26年4月1日）し幹事事務所の設定を廃止し、本所事業となっています。

管内の大学教員を講師に招き、管内の事業所を利用している不登校の児童・生徒や外国籍住民の会に参加している人を対象にワークショップ形式の研修会を実施しました。バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する新聞を作成し、県西圏域内の各放課後児童クラブに配布・掲示していただき、普及・啓発に努めました。

(4) 地域福祉の担い手の育成等の事業

住民による主体的な活動や、地域福祉の推進の役割を果たす人材の育成等について、神奈川県地域福祉支援計画の中で「ひとづくり」の柱に位置づけられています。地域の社会環境の変化やそれに対応する社会保障施策の急速な整備に呼応して、地域福祉を推進する人材を養成・育成しています。また、福祉のコミュニティづくりを推進し、地域包括ケアシステムの構築にあたって欠かせない地域住民の自助・互助への普及啓発を進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と共同で地域住民向けの講演会を開催しています。令和6年度は、小田原合同庁舎会議室を会場に研修会を実施しました。

6 介護保険

(1) 介護保険指定事業者指導

平成12年度から介護保険法が施行され、介護給付対象サービスの質の確保、保険給付の適正化を図るため介護保険指定事業者等の指導を実施しました。

ア 運営指導

実施期間 令和6年6月から令和7年3月まで

サービス種別	対象 事業所数	運営指導 事業所数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
指定訪問介護事業	59	19	14			5
指定訪問入浴介護事業	4(3)	1(1)				1(1)
指定訪問看護事業	38(37)	12(12)	10(10)		1(1)	1(1)
指定訪問リハビリテーション事業	7(6)	2(2)		1(1)		1(1)
指定通所介護事業	43	10	7			3
指定通所リハビリテーション事業	8(6)	2(2)		1(1)		1(1)
指定短期入所生活介護事業	15(14)	2(2)	2(2)			
指定短期入所療養介護事業	8(7)	2(2)		1(1)		1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	23(22)	9(8)	6(5)			3(3)
指定福祉用具貸与事業	7(7)	3(3)	3(3)			
指定特定福祉用具販売事業	7(7)	3(3)	3(3)			
指定介護老人福祉施設	14	2	2			
介護老人保健施設	7	2		1		1
介護医療院	3	1	1			
計	243(109)	70(35)	48(23)	4(3)	1(1)	17(8)

注1 () 書きは指定介護予防事業所で外数

注2 医療みなしは含まない

注3 対象事業所数は、令和7年3月31日現在

(2) 介護保険市町担当者連絡会議

実施回数 1回(令和6年5月24日)

対象 管内1市3町

7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成、その児童の福祉の増進等のため、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付を行いました。

		事業開始	事業継続	修学	技能修得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	児童扶養	総数
総数	母子	0	0	4	2	0	0	0	1	0	0	14	0	0	21
	父子	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	5	2	0	0	0	1	0	0	14	0	0	22
小田原市	母子			4	2				1			11			18
	父子			1											1
	寡婦														0
箱根町	母子														0
	父子														0
	寡婦														0
真鶴町	母子											1			1
	父子														0
	寡婦														0
湯河原町	母子											2			2
	父子														0
	寡婦														0

8 福祉事務所の経理

(1) 生活保護費等支給事務

生活保護法による被保護者に対し、その生活の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に必要な経費を支給しました。

(2) 特別障害者等手当支給事務

ア 特別障害者手当

日常生活において常時特別の介護を要する在宅の特別障害者に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

イ 障害児福祉手当

日常生活において常時介護を要する在宅の重度障害児に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

ウ 福祉手当(経過措置)

特別障害者手当と障害基礎年金を受けることができない重度障害者に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

IV 保 健 予 防 課

1 感染症対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」という)に基づく発生源の受理や集団発生時に、積極的疫学調査や保健指導を実施し、感染症のまん延防止に努めました。

新型コロナウイルス感染症や感染性胃腸炎は、高齢者施設等福祉施設および医療機関で集団発生した際には、重症化防止及びまん延防止のため、保健指導を迅速に対応しました。

また、各種会議や研修会にて管内市町や医療との連携強化に努めました。

2 結核予防対策

感染症法に基づき、結核患者およびその家族等に対する保健指導を行うとともに、医療機関、薬局等と連携して、患者が治療を完遂できるよう服薬支援を実施しました。

また、家族や職場等の接触者に対し、健康診断を実施し、結核の早期発見・まん延防止に努めました。

3 エイズ予防・性感染症予防対策

エイズ相談検査を実施するとともに、青少年を対象にエイズ・性感染症の正しい知識を普及するための講演会、パンフレットの配布等の予防啓発事業を実施しました。

4 難病対策

難病患者の特定医療費支給認定申請の受付を行うとともに、訪問等による支援及び保健指導を行いました。地域支援ネットワーク事業の一環として、難病講演会・難病リハビリ教室・難病患者と家族のつどいを開催しました。

また、小田原保健福祉事務所難病対策地域協議会にて、地域における難病患者の支援体制構築に向け、関係機関と協議を行いました。

5 肝疾患対策

ウイルス性肝炎の定例相談、検査を実施し、B型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療やC型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療の実施に対する医療費助成申請の受付を行いました。

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、健康手帳等の申請等の受付及び健康診断を実施しました。

7 骨髄ドナー登録

白血病等の血液難病患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、登録受付を行いました。

8 認知症疾患対策

認知症疾患相談事業として、専門医・保健師等による相談・訪問指導を実施し、本人および家族に対し診断や治療を受けるための支援や療養生活上の助言等保健指導を実施しました。

また、市町や医療機関等と連携して認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めました。

9 精神保健福祉対策

精神疾患の早期発見・早期治療を図るため、専門医・福祉職・保健師による相談・訪問を行いました。

措置入院者等退院後支援として、退院後の医療の継続や生活に必要な支援を一人一人のニーズに合わせて実施しました。

また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築を推進するため、管内4市町の協力を得て会議や調査を行いました。

あわせて、普及啓発のための展示や研修を実施しました。

第3章 業務概況

1 感染症対策

(1) 感染症発生状況

令和6年1月1日～令和6年12月31日

	発生 件数	患 者 数	無 症 状 病 原 体 保 有 者 数	接 触 者 検 便 延 数	備 考
総 数	41	30	12	11	
1類感染症	0	0	0	0	
2類感染症	0	0	0	0	結核以外
3類感染症	9	0 1	1 7	0 11	細菌性赤痢 腸管出血性大腸菌感染症
4類感染症	10	1 9	0 0	0 0	つつが虫病 レジオネラ症
5類感染症	22	4 1 1 2 9	0 0 0 0 5	0 0 0 0 0	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症 急性弛緩性麻痺 後天性免疫不全症候群 侵襲性肺炎球菌症候群 梅毒

※2類感染症は結核を除く件数

※5類感染症は全数把握対象疾患のみ

(2) 感染症診査協議会感染症部会

感染症法に基づく入院勧告の診査等のため、必要に応じ開催しました。

ア 開催状況

開催回数 9回

イ 診査の状況(足柄上センター分を含む)

区 分	診査件数	入院勧告	入院延長	就業制限
法第20条	0	0	0	
法第18条※	0			0

※診査分の他、報告 12 件あり

(3) 通報等に伴う調査

	通報件数	調査者数	患者・保菌者数	行政検便延件数
総 数	4	1	4	0
検疫所からの通報				
管外等からの通報	4	1	4	

第3章 業務概況

(4) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況

	令和6年度			令和5年度		
	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数
総 数	14	23	241	33	69	596
幼稚園				3	3	16
小学校	10	15	136	21	46	396
中学校	4	8	105	8	17	161
高等学校				1	3	23
特別支援学校						

(5) 社会福祉施設及び医療機関における集団発生報告数(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

疾患名	新型コロナウイルス	インフルエンザ	感染性胃腸炎
高齢者施設	40	3	4
障害者施設	8		1
児童関係施設			
医療機関	4	2	
計	52	5	5

(6) 蚊の生息調査

令和6年度は6/11-12、7/9-10、8/6-7、9/10-11、10/8-9の5回実施しました。

設置場所:小田原城址公園、上府中公園

(7) 小田原保健福祉事務所管内感染症ネットワーク会議

ICN ネットワークの構築を目指し、ニーズを把握するため、会議を開催しました。

開催日	内 容	会 場	出席者
R6. 12. 9	1 地域における感染症対策について 2 病院における感染対策の重要性と地域との連携 (1) 講義「病院における感染対策の重要性と地域との連携」 講師：神奈川県立保健福祉大学 実践教育センター 実践研究担当課長・准教授 松永 早苗 氏 (2) グループワーク 3 今後の情報共有について	ハイブリッド (対面及び zoom) 対面はお だわら総合医療 福祉会館	24名 (病院18名、 事務局6名)

第3章 業務概況

(8) 新興感染症等対策研修～新興感染症の発生に備えた予防と対応～

新興感染症を含め新たな感染症危機に対応するため、平時より管内医療機関、市町、各関係機関等と平時より会議や研修等を通して、顔の見える関係性の構築や継続的かつ実働的な連携を構築する必要があるため、医師会と共催し、実施しました。

開催日	内 容	会 場	出席者
R6. 12. 9	1 COVID-19 に関する話題：症状や経過、変異株、重症化予防とワクチン接種、コロナ 後遺症、医療従事者と感染、抗ウイルス薬など 2 その他の感染症：インフルエンザ、肺炎マイコプラズマ肺炎、結核、RS ウイルス、梅毒 3 ワクチンの重要性：RS ワクチン、インフルエンザワクチン、HPV ワクチン、風疹抗体価検査とワクチン、肺炎球菌ワクチン 4 ワンヘルスアプローチ、ウイルス薬の早期 投与、人獣共通感染症	ハイブリッド (対面及び zoom) 対面はお だわら総合医療 福祉会館	69名 (来場16名 WEB 53名)

(9) 個別保健指導

方 法	訪 問		面 接	電 話	文書・メール	計
	家庭訪問	施設訪問				
件 数	13	13	19	1,050	68	1,150

(10) 手洗いチェッカーの貸出

事業所区分	介護保険事業所	その他
件数	7	4

第3章 業務概況

2 結核予防対策

(1) 感染症診査協議会結核部会

感染症法に基づく入院勧告の診査等のため、定例的(第2・4水曜日)に開催するとともに必要に応じ臨時開催しました。

ア 開催状況

	定例開催	臨時開催	計
開催回数	23	5	28

イ 診査の状況(足柄上センター分を含む)

区 分	診査件数	入院勧告	入院延長	就業制限	公費負担承認	公費負担不承認	公費負担保留
法第20条	21	10	11				
法第18条※	0						
法第37条の2	50				50		

※診査分その他、報告11件あり

(2) 結核患者の状況(登録患者数)

ア 受療別・市町別登録患者数

(令和6年12月31日現在)

		総 数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）
			肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性			
			登録時 喀痰塗抹陽性	登録時その他の 結核菌陽性	登録時菌陰性 その他				
総 数		36	2	4	0	0	17	13	7
受療別	入 院	3	2					1	0
	在宅医療	8		4				4	3
	経過観察	20					17	3	4
	不 明	5						5	0
市町別	小田原市	31	2	3			17	9	5
	箱 根 町	2						2	1
	真 鶴 町	0							1
	湯河原町	3		1				2	0

第3章 業務概況

イ 年齢階級別登録患者数

(令和6年12月31日現在)

	総 数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性			
		喀痰塗抹陽性 登録時	登録時その他の 結核菌陽性	菌陰性その他 登録時				
総 数	36	2	4	0	0	17	13	7
0～4歳	2					2		
5～9歳	0							
10～14歳	0							
15～19歳	0							
20～29歳	5		1			4		
30～39歳	5		1			2	2	
40～49歳	4					2	2	1
50～59歳	4		1			1	2	1
60～69歳	4	1				1	2	1
70～79歳	6		1			1	4	2
80歳以上	6	1				4	1	2

ウ 新登録患者数

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

	総 数	活 動 性 結 核				潜在性結核 感染症 (別掲)
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核 活動性	
		登録時 喀痰塗抹陽性	登録時その他の 結核菌陽性	登録時 菌陰性その他		
総 数	19	6	10	1	2	5
0～4歳	0					
5～9歳	0					
10～14歳	0					
15～19歳	0					
20～29歳	2		1	1		1
30～39歳	3		3			
40～49歳	3	2	1			1
50～59歳	2		1		1	1
60～69歳	3	1	1		1	
70～79歳	3		3			1
80歳以上	3	3				1

第3章 業務概況

エ 結核患者登録率の推移(人口10万対)

	神 奈 川 県		管 内	
	登 録 数	登 録 率	登 録 数	登 録 率
令和元年	2,546	27.6	66	28.5
令和2年	2,319	25.1	64	27.6
令和3年	1,996	21.6	51	22.2
令和4年	—	—	28	12.2
令和5年	—	—	30	13.2
令和6年	—	—	36	16.1

オ 結核り患率の推移(人口10万対)

	神 奈 川 県		管 内	
	新登録数	り 患 率	新登録数	り 患 率
令和元年	987	10.7	24	10.3
令和2年	808	8.7	17	7.3
令和3年	748	8.1	14	6.1
令和4年	701	7.6	21	9.2
令和5年	—	—	15	6.5
令和6年	—	—	19	8.4

カ 結核有病率(人口10万対)

	神 奈 川 県		管 内	
	活動性結核	有 病 率	活動性結核	有 病 率
令和元年	637	6.9	8	3.4
令和2年	543	5.9	12	5.2
令和3年	509	5.5	8	3.5
令和4年	457	4.9	12	5.2
令和5年	—	—	10	4.4
令和6年	—	—	7	3.1

第3章 業務概況

(3)健康診断

結核感染の早期発見を目的として、接触者健診を行いました。

また、結核患者登録票を基に、必要な者に対し管理検診を実施しました。

		実人数	QFT・LAMP 検査(延べ)		エックス線 直接撮影 (延べ)		ツベルクリン 反応(延べ)		結 果		
			当 所	医 療 機 関	当 所	医 療 機 関	当 所	医 療 機 関	患 者 発 見	潜 在 性 結 核 感 染 症	要 経 過 観 察
接 触 者 健 診	家 族	21	23	2		6		1	0	0	0
	そ 他	29	33			4			0	4	0
管 理 検 診※		0									

※職場等で実施される健康診断によるものを除く

(4)保健指導

ア 実施状況

適切な医療の確保、医療中断の防止、患者の内服支援、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の保健指導を実施しました。

訪 問		所内指導(延べ)			
実人数	延べ人数	電 話	面 接	文 書	計
17	58	974	26	39	1,039

イ 保健所DOTS実施状況（再掲）

	計	訪 問	面 接	電 話	薬 局
対象者数	31 (実人数)	12	18	6	2
延べ人数	149	12	77	22	6

※一人の対象者が複数のDOTS方法を併用している場合があります。

ウ 薬局DOTS実施状況

公益社団法人小田原薬剤師会と協力し、薬局において患者の内服支援を実施しました。

(ア) 登録薬局数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録薬局数	40	40	40

(イ) 薬局DOTS実施者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施者数	7	1※	2

※管外薬局

第3章 業務概況

(5)研修

ア 結核医療従事者研修

開催日	内 容	講 師	会 場	参加者数
	な し			

イ 施設等での普及啓発活動

対象	内 容	回 数	参加者数
県民	ポスター等による結核の知識、情報提供	1	—

ウ コホート検討会

開催日	内 容	講 師 ・ 助 言 者	主催 ・ 会場
R6.9.4	令和 6 年度小田原厚木保健福祉事務所 前期結核コホート検討会	神奈川県小田原保健福祉事務所 長谷川 嘉春 所長	小田原保健福祉事務所 足柄上センター
R7.1.20	令和 6 年度小田原厚木保健福祉事務所 後期結核コホート検討会	公益財団法人結核予防会 複十字病院 呼吸器センター 医師 高柳 喜代子 氏	厚木保健福祉事務所

3 エイズ予防・性感染症予防対策

(1)エイズ相談・検査

ア エイズ相談・検査実施状況

医師・保健師による随時相談、検査は月1回水曜日に匿名、予約制で実施しました。

	平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
相談件数	329	255	160	172	221	143	158	281	308	165	194
検査実施数	83	69	52	56	101	98	82	78	66	85	100

イ エイズ検査(性・年齢別)実施状況

	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	合 計
総 数	1	33	21	27	14	4	100
男		16	14	24	12	4	70
女	1	17	7	3	2		30

第3章 業務概況

(2) エイズ予防啓発事業

開催日	内 容	会 場	参加者数
R6.4.18 R6.4.19 R6.9.5 R6.9.6	看護学生へ 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	138
R6.10.1	青少年エイズ・性感染症防止講演会 プレコンセプションケア／性感染症と予防 ／予期せぬ妊娠とその予防／相談窓口	小田原高等学校 (定時制)	46
R6.11.11～12.13 (世界エイズデー)	予防啓発物品・パンフレット等の配架	小田原合同庁舎	1,051
R6.12.4 (世界エイズデー)	HIV即日イベント検査 HIV・梅毒・B型肝炎検査実施	小田原合同庁舎	10
R7.3.18	青少年エイズ・性感染症防止講演会 プレコンセプションケア／男女のからだと 妊娠／性感染症と予防／相談窓口	小田原東高等学校	167

4 難病対策

(1) 特定医療費（指定難病）医療受給者証等交付件数

難病の患者に対する医療等に関する法律に定める難病患者からの医療費支給認定申請の受付を行いました。

指定難病・特定疾患医療受給者証交付件数（令和7年3月31日現在）

※管内に患者がいる疾患のみ掲載

告示 番号	指定難病名	小田 原 市	箱根町	真鶴町	湯河原町	計
(001)	球脊髄性筋萎縮症	3	1	0	0	4
(002)	筋萎縮性側索硬化症	14	2	1	1	18
(003)	脊髄性筋萎縮症	2	0	0	1	3
(004)	原発性側索硬化症	0	1	0	0	1
(005)	進行性核上性麻痺	9	0	0	2	11
(006)	パーキンソン病	243	16	15	48	322
(007)	大脳皮質基底核変性症	3	1	0	2	6
(008)	ハンチントン病	1	0	0	0	1
(010)	シャルコー・マリー・トゥース病	1	0	0	0	1
(011)	重症筋無力症	43	0	0	4	47
(013)	多発性硬化症／視神経脊髄炎	33	1	1	8	43
(014)	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	9	0	1	2	12
(015)	封入体筋炎	1	0	0	0	1
(017)	多系統萎縮症	14	1	0	3	18
(018)	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	40	2	1	5	48
(019)	ライソゾーム病	2	0	0	0	2
(021)	ミトコンドリア病	4	0	0	1	5
(022)	もやもや病	28	2	0	3	33
(023)	プリオン病	1	0	0	1	2
(024)	亜急性硬化性全脳炎	1	0	0	0	1
(026)	HTLV-1 関連脊髄症	1	0	0	0	1
(028)	全身性アミロイドーシス	9	0	1	1	11
(030)	遠位型ミオパチー	0	0	0	2	2
(034)	神経線維腫症	8	0	0	0	8
(035)	天疱瘡	4	0	0	1	5
(037)	膿疱性乾癬(汎発型)	4	0	0	0	4
(040)	高安動脈炎	6	0	0	0	6
(041)	巨細胞性動脈炎	1	0	0	0	1
(042)	結節性多発動脈炎	5	0	1	0	6

第3章 業務概況

(043)	顕微鏡的多発血管炎	19	2	2	2	25
(044)	多発血管炎性肉芽腫症	5	0	1	0	6
(045)	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	8	1	0	2	11
(046)	悪性関節リウマチ	3	0	0	2	5
(048)	原発性抗リン脂質抗体症候群	3	0	0	0	3
(049)	全身性エリテマトーデス	104	4	2	7	117
(050)	皮膚筋炎／多発性筋炎	46	1	3	3	53
(051)	全身性強皮症	20	3	1	6	30
(052)	混合性結合組織病	18	0	1	1	20
(053)	シェーグレン症候群	17	1	3	6	27
(054)	成人発症スチル病	5	0	0	0	5
(056)	ベーチェット病	16	1	1	3	21
(057)	特発性拡張型心筋症	24	1	2	3	30
(058)	肥大型心筋症	3	1	0	1	5
(060)	再生不良性貧血	17	1	0	1	19
(061)	自己免疫性溶血性貧血	1	0	0	1	2
(062)	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	0	0	0	2
(063)	特発性血小板減少性紫斑病	23	4	0	0	27
(064)	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	0	1	1
(066)	IgA 腎症	17	0	1	0	18
(067)	多発性嚢胞腎	25	2	1	1	29
(068)	黄色靱帯骨化症	4	1	0	0	5
(069)	後縦靱帯骨化症	43	2	2	8	55
(070)	広範脊柱管狭窄症	1	0	0	0	1
(071)	特発性大腿骨頭壊死症	27	4	0	3	34
(072)	下垂体性 ADH 分泌異常症	7	0	0	0	7
(073)	下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	0	0	0	1
(074)	下垂体性 PRL 分泌亢進症	4	0	0	0	4
(075)	クッシング病	1	0	0	0	1
(077)	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	8	1	0	1	10
(078)	下垂体前葉機能低下症	18	1	0	2	21
(081)	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	0	0	0	1
(083)	アジソン病	1	0	0	0	1
(084)	サルコイドーシス	10	0	2	3	15
(085)	特発性間質性肺炎	30	5	2	10	47
(086)	肺動脈性肺高血圧症	4	0	0	1	5
(088)	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	13	0	0	0	13

第3章 業務概況

(089)	リンパ脈管筋腫症	2	0	0	0	2
(090)	網膜色素変性症	33	1	0	6	40
(093)	原発性胆汁性胆管炎	11	1	0	3	15
(094)	原発性硬化性胆管炎	2	0	0	0	2
(095)	自己免疫性肝炎	5	0	0	2	7
(096)	クローン病	89	4	1	12	106
(097)	潰瘍性大腸炎	201	18	6	20	245
(098)	好酸球性消化管疾患	3	0	0	0	3
(111)	先天性ミオパチー	1	0	0	0	1
(113)	筋ジストロフィー	12	1	1	2	16
(116)	アトピー性脊髄炎	1	0	0	0	1
(118)	脊髄髄膜瘤	1	0	0	0	1
(127)	前頭側頭葉変性症	4	0	0	0	4
(144)	レノックス・ガストー症候群	0	1	0	0	1
(157)	スタージ・ウェーバー症候群	1	0	0	0	1
(158)	結節性硬化症	1	0	0	1	2
(160)	先天性魚鱗癬	0	2	0	0	2
(162)	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3	0	0	0	3
(167)	マルファン症候群／ロイス・ディーツ症候群	1	0	0	0	1
(171)	ウィルソン病	1	0	0	0	1
(181)	クルーゾン症候群	1	0	0	0	1
(193)	プラダー・ウィリ症候群	1	0	0	0	1
(203)	22q11.2欠失症候群	1	0	0	0	1
(209)	完全大血管転位症	2	0	0	0	2
(214)	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1	0	0	0	1
(215)	ファロー四徴症	2	0	0	0	2
(216)	両大血管右室起始症	1	0	0	0	1
(217)	エプスタイン病	1	0	0	0	1
(218)	アルポート症候群	1	0	0	0	1
(220)	急速進行性糸球体腎炎	1	0	0	0	1
(221)	抗糸球体基底膜腎炎	1	0	0	0	1
(222)	一次性ネフローゼ症候群	21	3	0	3	27
(224)	紫斑病性腎炎	2	0	1	1	4
(225)	先天性腎性尿崩症	0	0	0	1	1
(226)	間質性膀胱炎(ハンナ型)	2	0	0	0	2
(230)	肺泡低換気症候群	2	0	0	0	2
(238)	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	2	0	0	0	2

第3章 業務概況

(240)	フェニルケトン尿症	1	0	0	0	1
(257)	肝型糖原病	1	0	0	0	1
(266)	家族性地中海熱	1	0	0	0	1
(271)	強直性脊椎炎	8	0	1	1	10
(281)	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	0	0	0	1
(283)	後天性赤芽球癆	3	0	0	1	4
(288)	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	0	0	0	1
(298)	遺伝性膵炎	1	0	0	1	2
(300)	IgG4 関連疾患	9	3	2	1	15
(304)	若年発症型両側性感音難聴	1	1	0	0	2
(306)	好酸球性副鼻腔炎	31	2	1	6	40
(331)	特発性多中心性キャッスルマン病	0	0	0	1	1
	難病計	1,511	100	58	215	1,884
(05)	スモン	1	0	0	0	1
(18)	難治性肝炎のうち劇症肝炎	1	0	0	0	1
	特定計	2	0	0	0	2
	合 計	1,513	100	58	215	1,886

(2) 難病対策地域協議会

地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議しました。

令和6年度は、「災害時の対応」を挙げている保健福祉課の母子保健福祉委員会小児等在宅医療の推進部会と共に合同部会を設置し、「在宅難病患者・医療的ケア児個別避難計画作成に向けたワーキング」として、災害時の備えに係る取組を協働して進めました。個別避難計画の作成にともない取組むうえで、より専門的なアドバイスを得ながら進められるよう、神奈川県地域福祉課と連携し、内閣府の個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）の対象事業とし、取組みました。

開催日	内 容	出席者数
R6. 7. 26 (部会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同部会設置の経緯について ・ 合同部会の今後の取組について ・ 当所の難病対策及び母子保健対策の取組について 	23
① R6. 9. 11 ② R6. 10. 1	(ワーキング第1回) <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画作成に向けた事前調整 ・ 当所要配慮者の情報共有 ・ 避難行動要支援者名簿の登録状況のすり合わせ ① 湯河原町 ② 小田原市	① 15 ② 14
R6. 11. 25	(ワーキング第2回) <ul style="list-style-type: none"> ・ モデルケースの個別避難計画作成・課題の共有 ① 小田原市 ② 湯河原町	① 15 ② 10

第3章 業務概況

R6. 12. 17	(ワーキング第3回) ・モデルケースの個別避難計画作成における具体的な状況確認 ①小田原市 ②湯河原町	① 13 ② 10
R7. 1. 29 (協議会)	・令和6年度当所の難病患者への取組結果について ・難病患者(特に医療機器装着者)への災害時の取組について ・令和7年度以降の難病対策地域協議会の取組について	34
R7. 2. 17	(避難訓練の実施) ・停電時の人工呼吸器の確認方法や予備バッテリーへの切り替え ・電源確保方法の検討 ・家族・関係機関との連絡方法の検討	10
R7. 3. 25	(報告会) ・ワーキング実施内容の進捗状況と成果の報告 ・モデルケース本人・家族及び関係機関からの意見	32
	(検討会) ・災害対策基本法改正、在宅避難者への支援の必要性について ・個別避難計画作成における課題と今後の取組について テーマ：在宅避難において、難病患者・医療的ケア児が孤立しないために	25

(3) 難病患者地域支援ネットワーク事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、相談指導等を実施しました。

ア 訪問相談事業

実施回数	訪 問		面 接		電 話	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
13	6	6	0	0	20	21

イ 医療相談等事業

(ア) 難病講演会

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
R6. 12. 6	嚥下障害とリハビリ ～病気とうまくつきあう飲み込みのヒント～	昭和大学歯学部口腔衛生学講座 教授 弘中 祥司 氏	小田原 合同庁舎	30

第3章 業務概況

(イ) 難病リハビリ教室

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
① R6. 9. 20 ② R7. 3. 7	自宅でできるリハビリ ～運動&個別相談会～	神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 理学療法士 有馬 一伸 氏	小田原 合同庁舎	① 20 ② 14
R7. 3. 13	難病リハビリ訪問相談	神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター 作業療法士 吉澤 拓也 氏	患者宅	2

(ウ) 難病患者と家族のつどい

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
R7. 2. 28	脊髄小脳変性症患者のつどい	—	小田原保健福祉 事務所	3

ウ 保健師による家庭訪問・所内指導

(ア) 家庭訪問

	神経系	膠原病	消化器系	血液系	免疫系	その他	総 数
実人数	43	0	0	0	1	3	47
延人数	89	0	0	0	1	14	104

(イ) 随時相談

面 接	電 話	その他	総 数	主 な 相 談 内 容 (延べ)					
				申 請	医 療	看 護	福 祉	その他	計
146	455	88	689	26	132	200	194	152	704

(4) 難病特別対策推進事業

ア 在宅難病患者一時入院 (平成17年4月より開始)

県所管域では11か所、県西地域では、箱根病院、間中病院、足柄上病院の3か所がレスパイト協力病院となっています。医療依存度の高い神経難病患者等の介護者のレスパイトや介護困難時の一時入院受け入れに伴う申請受付と療養相談を行いました。

<利用者の状況> 回数 1件 (実人数 1名) 申請数 2件

第3章 業務概況

イ 在宅難病患者保健福祉従事者等研修会

開催日	テーマ	講師	会場	参加人数
R6. 7. 26	令和6年度 在宅難病患者・医療的ケア児保健福祉従事者等研修会 ・個別避難計画と神奈川県のご組について ・能登半島地震における在宅医療支援	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 岩下 記久 氏 医療法人社団オレンジ 理事長 紅谷 浩之 氏	小田原 合同庁舎 (ハイブリッド)	46
R7. 2. 27	地域診断からすすめる難病保健師活動～神経難病等要支援患者を地域で支える保健師の役割～	東京都医学総合研究所 社会健康医学研究センター難病ケア看護ユニット 主任研究員 小倉 朗子 氏 非常勤研究員 板垣 ゆみ 氏	小田原 合同庁舎	9

5 肝疾患対策

ウイルス性肝炎の定例相談及び検査を実施し、肝炎治療受給者証交付申請の受付を行いました。

(1)ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況

定例相談				受診券発行
実施回数	検査人数	検査内容		
		HCV抗体	HBs抗原	
1	1	1	1	0

(2)肝炎治療医療費助成制度

B型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療やC型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療の実施に対する医療費助成申請の受付を行いました。

区 分		申請者数
インターフェロン治療		0
核酸アナログ製剤治療	新規	6
	更新	98
インターフェロンフリー治療		4
3剤併用療法		0

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、健康手帳等の申請等の受付及び健康診断を実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

	R7.3月末現在 手帳保有者	新規申請
総 数	113	2
被 爆 者 健 康 手 帳	32	
第1種健康診断受診者証		
第2種健康診断受診者証		
被爆者のこども受診者証	81	2

(2) 被爆者健康診断実施状況

		受診者				要精検者	要治療
		総 数	被爆者	第1・2種	被爆者の こども		
令和5年度		7	5		2	7	
令和6年度	総 数	6	4	0	2	1	0
	第1回 5月	1	1				
	第2回 11月	5	3		2	1	

7 骨髄ドナー登録

白血病、重症再生不良性貧血等の患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、骨髄移植推進財団を中心に骨髄バンク事業が実施されています。平成7年度から骨髄提供希望者のより一層の確保を図るため、県域では、小田原保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センターの2か所が登録受付業務を実施しています。

(1) 小田原保健福祉事務所登録受付の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 数	1	2	2	1	1
男	1	2	2		
女				1	1

(参考) 骨髄バンクの状況

	全 国	神奈川県
提供希望者(ドナー)登録者数	564,633	30,760
移植希望者登録者数	1,728	79
骨髄移植例数(累計)	29,851	1,497

※骨髄移植推進財団日本骨髄バンク 骨髄バンクデータ集資料より 令和7年7月末日現在

8 認知症疾患対策

(1) 認知症相談・訪問・支援事業

専門医による定例相談、保健師による随時相談、訪問事業を実施しました。

ア 相談事業

(ア) 定例相談

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に専門医と保健師が応じています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談の方法(延べ数)			相談内容(延べ数)				
		訪問	面接	その他	疾病 一般	問題 行動	治療	入院	看護 介護
17	17	7	10	0	12	7	3	0	4
					介護者 の問題	介護保険 サービス	その他 の制度	介護者 の支援	その他
					0	2	1	2	1

(イ) 随時相談

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に保健師等が応じています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延べ数)	相談の方法(延べ数)			相談内容(延べ数)				
		電話	面接	その他	疾病 一般	問題 行動	治療	入院	看護 介護
34	142	130	9	3	58	38	27	14	19
					介護者 の問題	介護保険 サービス	その他 の制度	介護者 の支援	その他
					1	8	3	18	17

イ 訪問事業

	訪問数						年齢別(実数)					
	男		女		総数		60歳 未満	60歳 代	70歳 代	80歳 代	90歳 代	総数
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数						
件数	0	0	5	9	5	9	0	0	2	3	0	5

(2) 普及啓発

ア 世界アルツハイマーデーに伴う認知症の普及啓発

開催日	内容	参加者
R6.9.9～9.27	認知症に関する正しい知識の普及を目的として、合同庁舎にブースを設置し、かながわオレンジ大使(認知症本人大使)の活動動画のQRコードつきポスター掲示や、チラシ・パンフレット配架を行った。	来庁者 82人

イ コグニサイズ

開催日	内容	参加者
R6.9.5	看護学生向けセミナーにおける講演「やってみようコグニサイズ」	看護学生 33人

第3章 業務概況

ウ 認知症をにんちしよう会への参画

一市三町の保健・医療・福祉の関係団体及び行政で構成された「認知症をにんちしよう会」に構成機関として参画し、活動しました。

開催日	内 容	会 場	参加者(機関)
R6.4.14	認知症フォーラム2024	マロニエ広場	179人
R6.4.22	第1回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R6.5.27	第2回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R6.7.29	第3回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R6.9.8	秋のイベント	小田原HaRuNe	616人
R6.10.9	第4回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関
R7.1.27	第5回実行委員会	ZoomによるWeb会議	23機関

(3) 専門職派遣事業

ア 認知症初期集中支援チーム員会議との連携

認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族への初期支援を集中的・包括的に行い、自立生活のサポートを行うため、認知症サポート医等の助言のもと、管内包括支援センター・市町高齢介護主管課等とのケース検討に参加しました。

開催回数	4
検討件数(相談含む)	3

(4) ネットワーク構築事業

ア 小田原保健福祉事務所認知症等行方不明 SOS ネットワーク事業

認知症等の方が行方不明になった時、早期に発見し家族のもとに安全に帰すこと、また身元不明の認知症等の人を発見した時、身元が判明するまで適切な場所で保護するための仕組みです。

(ア) 認知症等行方不明SOSネットワーク事前登録状況

事前登録数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
176(31)	139(27)	1(0)	13(4)	23(0)

※()内は、令和6年度新規登録数

※死亡・施設入所等により、随時、登録削除されている。

(イ) 認知症等行方不明SOSネットワーク搜索実施状況

搜索依頼件数	内訳			他地域からの広域依頼件数
	発見者数 (未発見者数)	保護件数	身元判明件数	
2	1(1)	0	0	28

第3章 業務概況

(ウ) 認知症等行方不明SOSネットワーク担当者会議

開催日	構 成 員	内 容	参加者
R6.11.15	市町認知症担当課・ 防災担当課、警察、 若年性認知症支援 コーディネーター、 高齢福祉課、 保健福祉事務所	1 認知症等行方不明SOSネットワーク事業について （１）県内の状況 （２）小田原保健福祉事務所管内の状況 2 「小田原保健福祉事務所 認知症等行方不明SOSネ ットワーク事業実施要領」について ・運用状況と検索実績について ・検索依頼の流れについて ・検索発見のための情報発信について ・意見交換 3 その他	15

イ 地域ケア会議

一般住民や、認知症患者に関わっている支援者が開催するケア会議に出席し支援の方向性について検討しました。

開催日	出席者	会 場	参加者
R7.3.18	本人、本人の知人(支援者)、地域包括支援セン ター、小田原市高齢介護課、認知症疾患医療セ ンター、当所	小田原市役所	6

ウ 認知症疾患医療センターとの連携

認知症疾患医療センターである曽我病院との地域医療連携強化に努めました。

開催日	内 容
R6.11.14	令和6年度 認知症疾患医療センター地域連携会議(ZoomによるWeb会議)
R7.2.17	令和6年度 地域版若年性認知症自立支援ネットワーク会議(ZoomによるWeb会議)

(5) 地域包括支援センターとの連携

「**9 精神保健福祉対策** (1)エ 管内地域保活支援センターとの連携会議」に記載。

9 精神保健福祉対策

精神疾患の早期発見、早期治療、再発防止、地域生活への支援に努めるとともに、精神障害者の社会復帰のための援助を行いました。

(1) 会議

保健福祉事務所管内における関係機関・団体等の連携により行われる各種保健・福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、関係機関で構成する会議を開催しました。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	構 成 員	内 容	出席機関
R7.2.28	医療機関 地域包括支援センター 相談支援事業所 ピアサポーター 家族会 市町社会福祉協議会 市町担当課 県精神保健福祉センター 保健福祉事務所	① 令和6年度 小田原保健福祉事務所の取組 ② 入院者訪問支援事業について ③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム 推進事業の取組みについて ほか	17

イ 地域精神保健連絡協議会 地域移行部会

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
R6.7.8	精神科医療機関 相談支援事業所 市町担当課 ピアサポーター	① 令和6年度 地域移行部会計画について ② 精神科病院 長期任意入院者患者調査について ③ 個別支援ワーキングについて ④ 各市町の現状と自立支援協議会の活動について ほか	21
R7.1.24	精神科医療機関 相談支援事業所 市町担当課 ピアサポーター	① 精神科病院 長期任意入院者調査結果について ② 病院説明会の実績について ③ 個別支援ワーキングの報告について ④ 地域移行推進に係る今後の取組みについて ほか	36

ウ 地域精神保健連絡協議会 地域移行部会 入院患者とピアサポーターとの交流の場について検討するワーキング

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
R6.6.18	精神科医療機関 市町担当課 ピアサポーター	① 活動の打合せ ② 作業療法への見学参加 ③ 活動終了後の振り返り ④ 次回について ほか	14
R7.3.12	精神科医療機関 市町担当課 ピアサポーター	① 活動の打合せ ② 作業療法への見学参加 ③ 活動終了後の振り返り ④ 次回について ほか	13

第3章 業務概況

エ 管内地域包括支援センターとの連携会議

開催日	構 成 員	内 容	出席機関
R7.1.16	地域包括支援センター 市町担当課 保健福祉事務所	① 講演 テーマ「高齢者の精神疾患の理解とその治療、対応について」 講師 県精神保健福祉センター 調査・社会復帰課 宮崎 綾子 氏 ② グループワーク 「事例を通して地域での連携を考える」 ほか	13

(2) 精神保健福祉業務統計

精神保健福祉相談・訪問指導

ア 把握区分

	実人数	延べ人数
相 談	336(242)	1,628
訪 問	69 (6)	264

※()内は、保健所把握新ケース(内数)

イ 相談性別・年齢

	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	167	163	6	0	23	38	42	51	66	39	35	42
延人数	990	630	8	0	91	195	349	189	367	247	123	67

ウ 訪問性別・年齢

	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	37	32	0	0	4	6	10	14	18	8	7	2
延人数	172	92	0	0	7	15	47	39	71	61	19	5

エ 相談・訪問契機

	実人数	市町村	医療機関	家族	本人	その他
相 談	336	44	18	94	54	126
訪 問	69	6	8	4	20	31

第3章 業務概況

オ 相談種別

	延人数	治療の問題	生活上の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相 談	1,628	928	519	61	53	67
訪 問	264	165	86	5	2	6

カ 診断名

	実 人 数	統 合 失 調 症	気 分 (感情)障 害	て ん か ん	器 質 性 精 神 障 害	中毒性 精神障害		神 経 症	そ の 他 の 精 神 障 害	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	そ の 他 (未受診・不明含む)
						ア ル コ ール	覚 せい 剤 ・ 他					
相 談	336	70	36	2	2	10	4	13	30	0	0	169
訪 問	69	27	7	0	0	2	2	4	4	1	0	22

キ 相談者

	総数	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相 談	2,114	270	445	382	349	668
訪 問	538	189	98	84	61	106

ク 担当者別相談回数

	総数	医師	福祉職	保健師	その他
相 談	1,689	33	1,527	122	7
訪 問	303	13	247	41	2

ケ 地域ケア会議

日程 回数	内 容	出席者
R6.4.12ほか 計34回	未受診の方への支援方法の検討 ほか	医療機関 市町担当課 地域包括支援センター 等
R6.5.30ほか 計3回	医療観察法対象者への支援について	保護観察所担当職員 医療機関 市町担当課 相談支援事業所 地域包括支援センター 等
R6.9.6ほか 計8回	退院後の生活支援について	医療機関 市町担当課 相談支援事業所 地域包括支援センター 等

第3章 業務概況

(3) 普及啓発

精神保健福祉講演会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
R7.2.14	今、子どもたちが抱える 心の問題とは	医療法人カメリア 大村共立病院 病院長 宮田 雄吾 氏	障害福祉関係者 教員 児童相談所職員 子どもの保護者 等	44

(4) 家族支援

精神障害者(主に統合失調症)の家族教室

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
R7.3.7	災害発生時に備え、 私たち家族に何が できるか	社会福祉法人 南足柄市社会福祉協議会 自立サポートセンタースマイル 小泉 智史 氏	精神障がい者（疑い がある人を含む）の 家族	5

(5) 団体支援

精神保健福祉関係団体への支援

	援 助 内 容	援助回数
断 酒 会 、 A A	情報共有、連携	8
地 域 活 動 支 援 センターⅢ型 支 援	地域ネットワーク会議参加	1

(6) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察

精神保健福祉法に基づく一般からの申請(法22条)・警察官通報(法23条)に対し、県精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

	件 数	指 定 医 療 診 察 結 果				病院紹介	不実施	取下げ
		要措置	不 要 措 置					
			入 院	入院外	医療不要			
23条	15	5	2	1	0	0	5	2

※夜間休日の23条については県精神保健福祉センター職員が対応しているため、計上していません。

※今年度は22条はありませんでした。

イ 管内措置入院者等退院後支援の計画等支援実施状況

措置入院者	計画作成	終了
20	7	4

第3章 業務概況

ウ 精神科病院実地指導・実地審査(法38条の6)

(ア) 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

精神科病院におけるより良い医療の提供と適正な管理運営に資するため、管内2病院に対し、実地の実態を把握し、必要な指導を行いました。

(イ) 精神保健福祉法に基づく実地審査(措置入院者等に対する精神保健指定医の診察)

施設数	審 査 結 果								
	措置入院			医療保護入院			任意入院		
	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
2	1			9			1	1	

エ その他の医療保護事務

	延べ件数
入 院 届	379
応急入院届	2
退 院 届	394
入院期間更新届	275
措置定期病状報告	0

(7) 自殺対策事業

ア 会議

実施日	内 容	構成員	参加機関数
R6.8.21	・ 各機関の支援状況について (フローチャートの共有) ほか	市町担当課、医療機関、 警察署、消防署、 司法書士会、 県精神保健福祉センター	20

イ 普及啓発

自殺予防週間のある9月と自殺対策強化月間である3月に、小田原合同庁舎にて自殺予防の普及啓発展示を行いました。

ウ 人材育成

実施日	内 容	対 象	参加者数
R6.8.21	自殺対策研修会「未遂者支援について」 講師:高井 美智子 氏 埼玉医科大学医学部 救急医学／臨床中毒学／緩和医療学 埼玉医科大学病院 救急科／臨床中毒科／緩和医療科	市町担当課、医療機関、 警察署、消防署、 司法書士会、 県精神保健福祉センター	19

エ 管内市町の協議会等への参加

開催日	内 容
R6.12.19	湯河原町自殺対策推進協議会

第3章 業務概況

(8) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進

ア 長期任意入院者調査

実施期間	内 容	ヒアリング 調査数	対 象
R6.10～11	長期任意入院者のうち、管内に住所地があり、退院・地域移行が可能か検討したい患者についての実態調査及び病院個別ヒアリング	1人	曽我病院、 国府津病院、 北小田原病院

イ 研修会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
① R6.10.24 ② R7.1.13	地域移行に関する病院説明会 「地域移行支援の実際について」 「病院から地域へ」	自立サポートセンター スマイル 小泉 智史 氏 湯河原町 社会福祉課 吉田 友美 氏	曽我病院スタッフ	① 9 ② 17
R6.11.27	地域移行に関する病院説明会 「病院から地域へ」 「地域移行支援の実際について」	真鶴町 福祉課 松本 己英 氏 自立サポートセンター スマイル 小泉 智史 氏 国府津病院 リハビリテーション室 太田 純香 氏	国府津病院 スタッフ	21
R7.1.24 (県障害福祉課 と共催)	「にも包括のすゝめ できることからはじめよう！ in 県西」	神奈川区 生活支援センター 所長 望月 明広 氏	精神科病院等の 医療従事者 障害者相談支援 事業所の職員 障害福祉サービ ス事業所の職員 民生委員等	36

第3章 業務概況

(9) 地域の事業への協力

ア 県西障害保健福祉圏域障害者自立支援協議会への参加

開催日	内 容
R6.7.29	各地域障害者自立支援協議会の事業報告及び事業計画について等
R7.2.12	令和7年度の障害者自立支援協議会の運営について等

イ 小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神障害者地域生活支援部会に参加

精神障害者の地域生活定着を支援するため、H30.4小田原市箱根町真鶴町湯河原町地域障害者自立支援協議会精神部会が発足し、構成員として参加しました。

開催日	内 容
R6.6.5	今年度の活動内容について等
R6.10.16	研修会の開催について等
R7.3.10	講義「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて」 「ピアサポート活動の実践報告」等

ウ 小田原市地域交流事業(ハートフェスタ)への協力

小田原市内の保健・医療・福祉の関係団体と行政から構成され、小田原市が事務局となっている小田原市地域交流事業に構成機関として参加しました。

内 容	日時・回数	会 場
地域交流事業実行委員会	R6.5.30 他計6回	小田原市役所
おだわらハートフェスタ	R6.10.26	うめまる広場
市役所普及啓発展示	R7.2.17～2.21	小田原市役所

V 生 活 福 祉 課

1 生活保護

生活に困窮する世帯に対して、生活等の相談を受け、必要に応じて最低限度の生活を保障するために生活保護費を支給決定し、併せて自立に向けた支援を行いました。

生活保護費の支給決定については、適正に実施するための調査を徹底するとともに、法令等に定める権利・義務について、被保護者への周知に努めました。

さらに、就労支援や子ども健全育成支援について、各支援員を配置し支援を行うとともに、『就労準備支援及び居住不安定者等居宅生活移行支援事業』を委託により実施し、個々の状況に応じた自立支援に努めました。

2 特別障害者手当等

日常生活において、常時介護を必要とする在宅の重度障害児、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障害者を対象とした障害児福祉手当及び特別障害者手当の認定事務を行いました。

3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援

母子・父子家庭及び寡婦からの生活一般、就業等の相談を受けるとともに、福祉資金の貸付等による援護を実施しました。

また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等に基づき、配偶者の暴力、離婚等の家庭問題等の相談に応じるとともに、一時保護等の支援を行いました。

第3章 業務概況

1 生活保護

(1) 扶助別被保護世帯数・人員

(令和6年度)

		総数	扶助の種類							
			生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
総数	世帯数	2,642	738	744	20	297	822	0	12	9
	人員	2,976	854	854	32	302	911	0	14	9
箱根町	世帯数	569	160	162	1	69	170	0	2	5
	人員	608	175	175	1	71	179	0	2	5
真鶴町	世帯数	265	79	74	6	20	84	0	1	1
	人員	342	107	98	11	20	104	0	1	1
湯河原町	世帯数	1,808	499	508	13	208	568	0	9	3
	人員	2,025	572	581	20	211	628	0	11	3

(注) 総数とは「保護世帯数・人員」であり、停止世帯を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別開始世帯の状況

(令和6年度)

	総数	世帯主の 傷病	世帯員の 傷病	死亡別離 不在	年金の減少等	仕送り減少等
総数	136	10	1	3	0	3
箱根町	40	3	0	0	0	0
真鶴町	7	2	0	0	0	0
湯河原町	89	5	1	3	0	3

	稼働収入の減少				預貯金の 消費	要保護 転入	その他
	定年失業	老齢	倒産等	その他			
総数	7	3	4	2	58	1	44
箱根町	4	0	2	0	16	0	15
真鶴町	0	0	0	0	3	0	2
湯河原町	3	3	2	2	39	1	27

イ 理由別廃止世帯の状況

(令和6年度)

	総数	世帯主 傷病の治癒	世帯員 傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の 増加
総数	157	0	0	71	4	12
箱根町	51	0	0	23	1	3
真鶴町	14	0	0	9	0	3
湯河原町	92	0	0	39	3	6

	働き手の 転入	年金等の 増加	引き取り	施設入所	医療他法	要保護転出	その他
総数	2	4	0	2	1	9	52
箱根町	1	3	0	2	0	1	17
真鶴町	0	0	0	0	0	1	1
湯河原町	1	1	0	0	1	7	34

第3章 業務概況

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和7年3月)

	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
総 数	915	623	19	93	70	110
箱 根 町	202	135	3	22	11	31
真 鶴 町	93	50	6	14	11	12
湯河原町	620	438	10	57	48	67

* 停止世帯数を含まない現に保護を受けた世帯

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和7年3月)

	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常用	日雇	内職	その他		
総数	915	68	1	23	4	9	810
箱根町	202	19	0	4	0	3	176
真鶴町	93	5	1	3	1	0	83
湯河原町	620	44	0	16	3	6	551

* 停止世帯数を含まない現に保護を受けた世帯

(5) 医療扶助人員の状況

(令和7年3月)

	総 数	入院			入院外		
		精 神	その他	小 計	精 神	その他	小 計
総 数	911	12	36	48	28	835	863
箱 根 町	179	3	5	8	9	162	171
真 鶴 町	104	3	5	8	6	90	96
湯河原町	628	6	26	32	13	583	596

(6) 生活保護施設措置状況 (令和7年3月現在の入所者数)

	救護施設	更生施設
総 数	4	0
箱 根 町	1	0
真 鶴 町	1	0
湯河原町	2	0

※発生地により町は分類している。

(7) 保護の開始廃止件数の推移

	H27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
開 始	135	133	148	127	138	160	173	165	147	136
廃 止	128	132	158	113	125	134	157	169	156	157

(8) 保護世帯数等の推移(年度平均)

(※保護率の単位‰)

	H27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
世帯数	912	906	909	899	907	931	941	957	943	929
人 員	1,136	1,116	1,100	1,088	1,085	1,101	1,110	1,116	1,090	1,065

2 特別障害者手当等

特別障害者手当等の支給状況

(令和7年3月31日現在)

	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)	特別障害者手当
総 数	10	1	16
箱 根 町	1	0	3
真 鶴 町	1	0	2
湯河原町	8	1	11

3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援

(1) 母子・父子・寡婦福祉

母子自立支援員の相談指導実施状況

(令和6年度)

区 分			相談件数	区 分			相談件数	
生活一般	住	宅	0	経済的支援・生活援護	母子福祉資金	貸 付	36	
	医療・健康	病 気	0			償 還	34	
		障 害	0		寡婦福祉資金	貸 付	0	
		そ の 他	1			償 還	0	
	家 庭 紛 争	夫 等 の 暴 力	138		公 的 年 金			0
		そ の 他	14		児 童 扶 養 手 当			0
	就 労	求 職 ・ 転 職	1		生 活 保 護			52
		資格取得・職業訓練	61		税			0
		職 場 の 悩 み	0		そ の 他			3
		そ の 他	1		小 計			125
	結 婚	0	そ の 他	売店設置（法第 25 条）			0	
	養 育 費	0		たばこ販売（法第 26 条）			0	
	借 金	2		母子世帯向公営住宅（法第 27 条）			0	
	そ の 他	25		母子福祉施設の利用			0	
					母子生活支援施設（児童福祉法第 38 条）			25
小 計			243	小 計			25	
児 童	養 育	保育所入所	0	合 計			441	
		虐 待	2					
		そ の 他	2					
	教 育	1						
	非 行	0						
	就 職	0						
	そ の 他	43						
小 計			48					

第3章 業務概況

(2) 女性相談・支援

女性相談支援員相談状況

ア 相談主訴別取扱状況

(令和6年度)

	総数	人間関係	経済問題	帰住地なし	住宅問題	医療関係	その他
総 数	44(28)	34(28)	5(0)	2(0)	1(0)	2(0)	0(0)
箱 根 町	11(4)	10(4)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)
真 鶴 町	11(10)	11(10)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
湯河原町	22(14)	13(14)	5(0)	2(0)	0(0)	2(0)	0(0)
管 外	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

イ 相談後の処理状況

(令和6年度)

	総数	就職・自営	結婚	家庭へ送還	福祉事務所へ移送	女性相談所・女性相談員へ移送	他府県の女性相談所・相談員へ移送	その他関係機関・施設への移送	助言・指導	その他
総 数	44 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	42 (27)	2 (1)
箱 根 町	11 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (3)	1 (1)
真 鶴 町	11 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)
湯河原町	22 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (14)	1 (0)
管 外	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) () 内は、配偶者の暴力によるもので、内数

VI 環境衛生課

地域住民が健康で快適な生活を送れるよう、環境・薬事衛生関係営業施設の衛生的な管理や営業者、事業者の意識向上を目的とした監視指導を実施し、生活衛生の確保に努めました。

1 生活衛生営業関係

理容所、美容所、クリーニング所、旅館など日常生活に密着したサービスを提供する6業種の営業施設に対し、衛生水準の維持・向上を目的として指導を行いました。特に、旅館及び公衆浴場は、入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止を図るため、浴槽水等の衛生管理について重点的に監視指導を実施しました。

住宅宿泊事業者に課せられた衛生確保措置等の義務を遵守するよう、事業者あて指導を実施しました。

また、プール施設は、プール水の消毒や水質検査の徹底など安全衛生管理基準の遵守を指導しました。

2 生活環境施設関係

浄化槽設置者等に対し、適正な維持管理の啓発に努めるとともに、浄化槽保守点検業者に対して、適正な業務の推進について指導を行いました。

多数の者が利用する特定建築物の衛生的環境を確保するため、維持管理指導を実施するとともに、建築物清掃業等登録業者に対して適正な業務の推進について指導を行いました。

専用水道及び簡易専用水道等に対して指導を行い、衛生的で安全な水道の確保に努めました。

また、地域住民の住居衛生に関わるねずみ・昆虫等に関する相談の受付及び助言指導を実施し、健康で快適な住環境の確保に努めました。

3 動物愛護関係

動物の愛護に対する意識が高まる中、動物愛護と適正な飼養の推進を図るため、動物愛護知識の普及啓発及び飼い主への飼育指導等に努めました。

4 薬事衛生関係

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業者に対して医薬品の取扱、保管管理、医薬品情報の提供について、また、医薬品等の製造業者に対しては、製造管理、品質管理等について監視指導を行いました。

また、毒物又は劇物による危害を未然に防止するため、毒物劇物の販売業者、製造業者等に対して保管管理、取扱等について監視指導を行いました。

薬物乱用防止対策として、地域における薬物乱用防止の環境づくりのため、薬物乱用防止推進地域連絡会を開催しました。

第3章 業務概況

1 生活衛生営業関係

(1) 生活衛生営業関係

ア 生活営業施設数及び監視指導状況

生活営業施設に対し、施設や器具類の衛生管理について監視指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				許可 (確認 届出 件数)	廃止 件数	監視 指導 件数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町			
総 数	2,089	768	919	98	304	160	74	693
理 容 所	177	131	15	6	25	1	6	40
美 容 所	483	389	22	13	59	23	19	134
クリーニング所	143	102	21	6	14	2	13	62
旅 館	977	95	667	67	148	111	20	369
興 行 場	6	6				0	0	3
公 衆 浴 場	191	22	124	1	44	5	5	53
住宅宿泊事業	112	23	70	5	14	19	11	32

イ 海水浴場等施設数及び監視指導状況

海水浴場に対し、利用者の安全と衛生を確保するための監視指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				監視指導 件 数
		小田原市	箱 根 町	真鶴町	湯河原町	
総 数	30	10	6	2	12	72
海 水 浴 場	4	2		1	1	18
更衣休憩所	11	1		1	9	42
プ ー ル	15	7	6		2	12

ウ 海水浴場の水質検査

海水浴場の水質把握のため海水の水質検査を実施したところ、2海水浴場とも適でした。

		ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/l)	透明度 (m)	油 膜	判 定
真 鶴 町 岩	第1回	3	1.0	1<	なし	適(A)
	第2回	2	1.2	1<	なし	適(A)
湯河原町 吉浜	第1回	<2	0.9	1<	なし	適(AA)
	第2回	<2	0.8	1<	なし	適(AA)
判定基準(不適)		1,000<	8<	<0.5	あり	

※ 第1回調査実施日：シーズン前 (5月8日及び9日)

第2回調査実施日：シーズン中 (7月2日及び3日)

※ 小田原市内の海水浴場の水質検査は、小田原市が実施しています

エ 小田原地区海水浴場対策連絡協議会

	議 題	構成機関・団体	出席者数
R6.5	・海水浴場対策事業について	市町、海水浴場組合、警察等	—

※書面開催

第3章 業務概況

オ 講習会実施状況

	実施回数	受講者数
総 数	3	43
生活営業関係者	1	32
夏期施設関係者	2	11※

※2回のうち1回は書面開催のため受講者数は計上せず

カ 免許事務実施状況

	免許申請	書換・訂正	再交付
クリーニング師	0	0	0

2 生活環境施設関係

(1) 生活環境施設関係

ア 浄化槽設置基数及び維持管理指導状況

浄化槽の設置者等に対し、公共用水域の水質汚濁防止等生活環境の保全を図るため維持管理指導を実施しました。

設置基数	市町別設置基数内訳				監視指導 件 数
	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
22,566	14,309	3,811	2,935	1,511	29

イ 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	監視指導件数
19	5

ウ 特定建築物施設数及び監視指導状況

特定建築物の衛生的環境を確保するため施設管理者に対し、維持管理指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				監視指導 件 数
		小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
総 数	176	56	96	0	24	27
旅 館	108	4	88		16	20
百 貨 店	2	2				
店 舗	26	20	3		3	4
学 校	7	4	1		2	1
事 務 所	16	14	1		1	
博 物 館	2	2				
美 術 館	3		3			2
集 会 場	6	4			2	
遊 技 場	3	3				
興 行 場	2	2				
図 書 館	1	1				

第3章 業務概況

エ 建築物衛生管理業登録業者数及び監視指導状況

建築物清掃業等登録営業所等に対する立入検査を行い、業務運営や業務内容の向上を図るよう指導を実施しました。

	営業所数	監視指導 件 数
総 数	62	22
建 築 物 清 掃 業	18	6
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	3	1
建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	21	9
建 築 物 排 水 管 清 掃 業	2	2
建 築 物 ね ず み こ ん 虫 等 防 除 業	11	3
建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業	7	1

オ 住まいと環境衛生推進事業

住居衛生に関わる問題に対処するとともに、健康で快適に暮らすための知識の普及及び助言指導を行いました。

実 施 事 項	実施数	内 容
住まいに係る相談受付・処理	8	ねずみ・昆虫等 5 その他 3

カ 苦情・相談等処理状況（ねずみ・昆虫等及びその他は再掲）

浄 化 槽	ねずみ・昆虫等	その他	総 数
5	5	3	13

（2）水道施設関係

ア 水道施設数及び監視指導状況

（ア）飲料水の安全と衛生的確保を図るため、水道施設の衛生管理等について監視指導を実施しました。

	施設数	町別施設数内訳			監視指導 件 数
		箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
総 数	493	380	16	97	24
上 水 道	5	2	1	2	
簡 易 水 道	1			1	1
専 用 水 道	52	51		1	17
簡 易 専 用 水 道	435	327	15	93	6

（イ）小規模水道及び小規模貯水槽水道の衛生管理について、監視指導を実施しました。

	施設数	町別施設数内訳			監視指導 件 数
		箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
総 数	275	171	18	86	9
小 規 模 水 道	9	6	1	2	9
小規模貯水槽水道	266	165	17	84	0

3 動物愛護関係

(1) 動物の飼育指導・相談

犬、猫等の飼育指導・相談を行い動物愛護の啓発に努めました。また、動物愛護センターと密接な連絡をとり、飼えなくなった犬、猫の引き取りを行いました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引き取り状況

	頭 数	市町別頭数内訳			
		小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
総 数	19	12	7	0	0
犬	0	0	0	0	0
猫	19	12	7	0	0

イ 咬傷事故の発生状況

件 数	市町別件数内訳				
	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	所管外
17	13	1	0	2	1

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

	捕獲依頼	収容依頼	飼育指導	計
総 数	2	0	82	84
犬	2	0	42	44
猫			40	40

第3章 業務概況

4 薬事衛生関係

(1) 医薬品関係

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事監視指導実施要領に基づき薬局、医薬品販売業等に対して監視指導を実施し、適正な医薬品の取扱い及び管理、調剤過誤等の発生防止等の徹底を図りました。

また、医薬品等製造業に対しては、製造管理について監視指導を実施しました。

ア 施設数及び監視指導件数

		施設数	市町別施設数内訳				立入件数	違反件数
			小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町		
総 数		1,044	883	52	26	83	294	0
薬 局		124	106	5	3	10	78	
薬局製造販売 医薬品	製 造 販売業	6	6				3	
	製造業	6	6				3	
医薬品 販売業	店舗	59	47	2	3	7	10	
	卸売	21	21				12	
医薬品等製造業		44	42	1		1	5	
高度管理医療機器 販売・貸与業		130	113	3	3	11	77	
再生医療等製品 販売業		3	3				2	
管理医療機器 販売・貸与業		651	539	41	17	54	104	

イ 薬局、医薬品販売業等許可、届出取扱件数

	総数	薬局	薬局製造販売 医薬品		医 薬 品 販 売 業		高度管理医療機器 販売業・賃貸業	再生医療等製品 販売業	管理医療機器 販売業・賃貸業
			製造 販売業	製 造 業	店 舗	卸 売			
新規許可 届 出	33	5			2		6		20
許可更新	48	20	2	2	10	3	11		
廃 止	27	4	1	1		1	5		15

第3章 業務概況

(2) 毒物劇物関係

毒物劇物による危害及び事故の発生を未然に防止するため、毒物劇物監視指導実施要領に基づき、毒物劇物営業者等に対して監視指導を実施し、毒物劇物の適正な製造管理・取扱・保管管理等の徹底を図りました。

ア 施設数及び監視指導件数

	施設数	市町別施設数内訳				立入検査	違反件数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町		
総 数	109	97	6	2	4	40	0
販 売 業	一般販売業	80	71	4	2	3	31
	農業用品目	14	12	1		1	9
	特定品目	3	3				
製造業	7	7					
輸入業	2	1	1				
特定毒物研究者	1	1					
特定毒物使用者	2	2					

イ 毒物劇物販売業登録、届出取扱件数

	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業			
	総 数	一 般	農業用品目	特定品目
新規登録				
登録更新	21	13	8	
廃 止	5	5		

(3) 麻薬関係

麻薬等を取り扱う施設に対し、麻薬及び向精神薬監視指導実施要領に基づき監視指導を実施し、麻薬の適正な譲渡、譲受、施用、管理等における保健衛生上の危害発生防止を図りました。

ア 施設数及び監視指導件数

	総 数	麻 薬 卸売業者	麻 薬 小売業者	麻 薬 取 扱 施 設			麻 薬 研 究 者
				病 院	診療所	動物病院	
施 設 数	212	3	97	16	70	22	4
立入検査数	103	4	72	24	2		1

イ 麻薬免許事務取扱件数

	総 数	麻 薬 卸売業者	麻 薬 小売業者	麻 薬 施 用 者	麻 薬 管 理 者	麻 薬 研 究 者
新規免許	52		6	40	5	1
免許継続	68		16	44	7	1
再 交 付	1			1		
廃 止	38	1	2	31	4	

第3章 業務概況

(4) 薬物乱用防止対策事業

薬物乱用防止意識の向上を図るため、関係機関・団体で構成する薬物乱用防止推進地域連絡会を開催しました。

ア 薬物乱用防止推進地域連絡会

	議 題	参加者数
R7. 1. 20	① 薬物乱用防止対策について 神奈川県における薬物乱用防止対策について 当所における薬物乱用防止対策について ② 令和6年度薬物乱用防止啓発事業実施状況及び令和7年度薬物乱用防止啓発事業計画について	26

VII 食 品 衛 生 課

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許認可事務及び監視指導をはじめ、食品等の収去検査、食品関係事業者に対する衛生講習会、消費者からの食品等の苦情相談などを行い、食中毒予防及び食品の安全・安心の確保を図りました。

1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導

食品衛生法に基づく許可業種及び届出業種について許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

また、H A C C P に沿った衛生管理について、導入及び運用指導を行いました。

2 食品等の収去検査

食品の収去検査（抜き取り検査）を実施し、管内で調理・製造・流通されている食品等が規格基準等に適合しているかを確認し、不良食品の排除に努めました。

3 衛生講習会

食品営業者や食品衛生責任者等を対象に、H A C C P の考え方を取り入れた食品の衛生的な取扱い、食中毒予防、自主管理等についての講習会を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めました。

4 食中毒調査

食中毒発生に際し、迅速かつ的確な調査を行い、食中毒の原因究明及び適切な措置を講じ、被害の拡大防止、再発防止に努めました。

5 食品等の苦情・相談

消費者からの食品等に関わる苦情・相談には、迅速な処理と適切な対応を行い、食の安全・安心の確保に努めました。

第3章 業務概況

1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導

ア 旧食品衛生法に基づく営業許可（政令許可）

	総 数	地 区 別 施 設 数					許 可 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数
		小 田 原 市	箱 根 町	真 鶴 町	湯 河 原 町	よ る 自 動 車 に よ る 営 業	継 続	新 規		
飲 食 店 営 業	1,527	824	447	46	197	13			228	243
菓子(パンを含む)製造業	130	83	23	3	19	2			18	29
乳 処 理 業										
特別牛乳搾取処理業										
乳 製 品 製 造 業									1	
集 乳 業										
魚 介 類 販 売 業	54	34	6	3	10	1			10	23
魚介類競り売り営業	2	1		1						1
魚肉練り製品製造業	10	9	1						3	5
食品の冷凍又は冷蔵業	4	4								1
缶詰又は瓶詰食品製造業	2	2								1
喫 茶 店 営 業	45	21	16	1	6	1			13	1
あ ん 類 製 造 業	1	1								
アイスクリーム類製造業	5	4	1							3
食 肉 処 理 業	7	6	1						3	2
食 肉 販 売 業	36	22	5	2	7				2	21
食 肉 製 品 製 造 業	3	2			1				2	4
乳酸菌飲料製造業										
食用油脂製造業	1	1							1	
マーガリン又はショートニング製造業										
み そ 製 造 業	2	1			1					
し ょ う 油 製 造 業										
ソ ー ス 類 製 造 業										
酒 類 製 造 業	1				1					
豆 腐 製 造 業	6	1	4		1					3
納 豆 製 造 業										
麺 類 製 造 業	6	3	2		1					2
そうざい製造業	43	34	4	1	4				8	19
添 加 物 製 造 業										
食品の放射線照射業										
清涼飲料水製造業	5	4			1				1	6
氷 雪 製 造 業	1	1								
合 計	1,891	1,058	510	57	249	17			290	364

第3章 業務概況

イ 改正食品衛生法に基づく営業許可（政令許可）

	総 数	地 区 別 施 設					許 可 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件
		小 田 原 市	箱 根 町	真 鶴 町	湯 河 原 町	自 動 車 に よ る 営 業 等 ※	継 続	新 規		
飲 食 店 営 業	2,457	1,088	624	74	277	394		774	101	1,455
調理の機能を有する自動販	20	18	2					7	1	7
食 肉 販 売 業	34	26	2	2	4			9	1	25
魚 介 類 販 売 業	66	46	6	4	9	1		23	3	40
魚介類競り売り営業										
集 乳 業										
乳 処 理 業										
特別牛乳搾取処理業										
食 肉 処 理 業	10	9	1					8		9
食品の放射線照射業										
菓 子 製 造 業	205	125	37	8	31	4		50		70
アイスクリーム類製造業	5	4			1			4		3
乳 製 品 製 造 業	2	2						1		1
清涼飲料水製造業	9	7	1		1			3		4
食 肉 製 品 製 造 業	7	4	2	1				4		6
水 産 製 品 製 造 業	60	42	3	6	9			16		23
氷 雪 製 造 業										
液 卵 製 造 業										
食用油脂製造業	2	1			1			2		2
みそ又はしょうゆ製造業	4	3		1				2		2
酒 類 製 造 業	11	6	4		1			3		5
豆 腐 製 造 業	4	2	1		1					1
納 豆 製 造 業	1	1						1		1
麵 類 製 造 業	12	7	3		2			2		4
そ う ざ い 製 造 業	51	31	10	3	7			12		19
複合型そうざい製造業	3	3						1		4
冷 凍 食 品 製 造 業	1	1						1		2
複合型冷凍食品製造業										
漬 物 製 造 業	93	88			5			33		33
密封包装食品製造業	40	33	2	1	4			21		24
食 品 の 小 分 け 業	22	17	1		4			7		11
添 加 物 製 造 業	1	1						1		1
合 計	3,120	1,565	699	100	357	399		985	106	1,752

※ 屋台型臨時営業を含む

第3章 業務概況

ウ 届出を要する営業

		総 数	地 区 別 施 設 数					新 規 届 出	廃 業 件 数	監 視 指 導 件
			小 田 原 市	箱 根 町	真 鶴 町	湯 河 原 町	自動車 による営業			
旧許可業種であつた営業	魚介類販売業（包装済みのみ）	38	19	3	1	4	11	8	1	5
	食肉販売業（包装済みのみ）	37	26	8		2	1	5	1	3
	乳 類 販 売 業	88	41	29	1	16	1	5	1	12
	氷 雪 販 売 業	7	5	1	1					1
	コップ式自動販売機	151	123	15		13		14	1	2
販 売 業	弁 当 販 売 業	25	21			1	3	4	2	2
	野 菜 果 物 販 売 業	130	78	17	16	16	3	20	2	24
	米 穀 類 販 売 業	15	13		1	1		6	1	2
	通信販売・訪問販売による販売業	12	10	1		1				
	コンビニエンスストア	166	114	31	4	15	2	7	7	31
	百貨店、総合スーパー	80	62	4	4	9	1	2	3	55
	自動販売機による販売	305	169	105	1	30		22	6	1
	その他の食料・飲料販売業	544	306	150	14	57	17	127	53	70
製 造 ・ 加 工 業	添加物製造・加工業	1	1							
	いわゆる健康食品の製造・加工業	1	1							1
	コーヒー製造・加工業	20	12	5	2	1		3		6
	農産保存食料品製造・加工業	34	24	1	2	7		1	2	5
	調味料製造・加工業	9	7	1		1		2		3
	糖 類 製 造 ・ 加 工 業	1	1							2
	精 穀 ・ 製 粉 業	9	6	2		1				
	製 茶 業	13	8	3	1	1		1		1
	海藻製造・加工業	7	7							1
	卵 選 別 包 装 業									
	その他の食料品製造・加工業	97	59	11	1	18	8	24	4	30
	行 商	16					16	1	1	1
上記 以外 のもの	集 団 給 食 施 設	117	84	15	5	13		8	5	84
	器具、容器包装の製造・加工業	4	4							
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	1	1					1		
	そ の 他	10	8		2			1		
合 計		1,938	1,210	402	56	207	63	262	90	342

第3章 業務概況

エ 条例許可（※）

	総 数	地 区 別 施 設 数					新 規 届 出	廃 業 件 数	監 視 件 数
		小 田 原 市	箱 根 町	真 鶴 町	湯 河 原 町	そ の 他			
魚介類加工業	9	9						13	1

オ 合計

		施設数	監視件数
政 令 許 可	旧法食品衛生法に基づく許可	1,891	364
	改正食品衛生法に基づく許可	3,120	1,752
届出を要する営業		1,938	342
条例許可（※）		9	1

（※）条例許可については、令和6年6月1日から制度廃止となったため、「令和6年5月末現在」の件数を計上

2 食品等の収去検査

	収去検体数	不適検体数	不適内訳	
			細菌	理化学
総 数	120	0	0	0
一般食品	92	0		
乳肉食品	28	0		

3 衛生講習会

	実施回数	受講者数	対象者
総 数	15	793	
食品営業者等	13	759	食品衛生責任者、調理従事者等
消 費 者	2	34	

4 食中毒調査

食中毒発生状況

発生日	発生場所	業 種	摂食者数	患者数	病因物質
R6.7.5	湯河原町	飲食店営業	3	1	アニサキス
R7.1.19	箱根町	飲食店営業	48	16	原因不明
R7.2.16	小田原市	飲食店営業	1	1	アニサキス
R7.2.17	小田原市	飲食店営業	1	1	アニサキス
R7.2.23	箱根町	飲食店営業	79	34	ノロウイルス

5 食品等の苦情・相談

苦情受付件数

<div> <div>苦情内容</div> <div>食品の分類</div> </div>	異物	かび	腐敗変敗	異味異臭	不衛生取扱管理	容器包装の不良	添加物	有症苦情	その他	総数
乳・乳製品・乳類加工品		2						1		3
魚介類及びその加工品	2			1	1			13		17
肉・卵類及びその加工品	1							5	1	7
穀類及びその加工品	1									1
野菜類 (豆類を含む) 及びその加工品			3					2		5
菓子類					2				1	3
その他	6		2		13	1		24	8	54
不 明								7	1	8
施設に関するもの					6				2	8
総 数	10	2	5	1	22	1		52	13	106

VIII 温 泉 課

1 許認可及び届出事務

温泉法に基づく掘削、増掘及び動力装置についての申請審査事務、温泉採取、ガス濃度確認及び温泉利用についての許認可事務並びに各種届出事務を行いました。

2 調査事業

温泉保護対策調査及び温泉実態調査として、源泉の温度・揚湯量等の調査、温泉水位調査及び温泉利用施設の監視指導を行いました。また、硫化水素含有泉の調査及び監視指導を行い、硫化水素による健康被害防止に努めました。

3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発

限りある貴重な温泉資源の保護の必要性及び適正利用の推進について、意識啓発を図りました。

第3章 業務概況

1 許認可及び届出事務

温泉の保護及び適正な利用を図るため、温泉法や神奈川県温泉保護対策要綱に基づき掘削、増掘及び動力装置についての申請審査事務や、温泉採取、ガス濃度確認及び温泉利用についての許認可事務並びに各種届出事務を行いました。

温泉法に基づく許可申請及び届出の事務処理件数

	市町別	令和5年度		令和6年度	
		受付件数	許可件数	受付件数	許可件数
掘削許可申請	箱根町	1	1	4	4
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
増掘許可申請	箱根町				
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
動力装置許可申請	箱根町	2	2		
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
採取許可申請	箱根町				
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
ガス濃度確認申請	箱根町			2	2
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
利用許可申請	箱根町	38	38	51	45
	湯河原町	5	5	12	12
	小田原市				
	真鶴町				
利用承継承認申請	箱根町	1			1
	湯河原町				
	小田原市				
	真鶴町				
市町別合計	箱根町	42	41	57	52
	湯河原町	5	5	12	12
	小田原市				
	真鶴町				
申請・許可件数 合計		47	46	69	64
各種届出	箱根町	370		480	
	湯河原町	63		50	
	小田原市	7		4	
	真鶴町				
届出件数 合計		440		534	

2 調査事業

(1) 源泉の温度・揚湯量等の調査

温泉保護対策調査及び温泉実態調査として、温泉行政の適正な施策展開のための基礎資料となる温度・揚湯量等の調査を行いました。調査に併せて温泉の許可事項の遵守状況について監視指導を実施しました。

		令和5年度			令和6年度		
		既存源泉数	揚湯確認源泉数	揚湯量(L/分)	既存源泉数	揚湯確認源泉数	揚湯量(L/分)
総 数		646	295	19,614	641	179	10,598
箱根町	109	109	調査対象外地域		109	79	4,588
	373	373	201	13,858	368	調査対象外地域	
湯 河 原 町		157	94	94	157	93	5,618
小 田 原 市		7	調査対象外地域		7	7	392

※1 大平台、宮ノ下、底倉、堂ヶ島、小涌谷、木賀、宮城野、強羅、二ノ平、仙石原、湖尻、大涌谷、姥子、芦ノ湖、湯ノ花沢、芦之湯、蛸川

(2) 温泉状況の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
既存源泉数	642	644	645	646	641
揚湯量* (L/分)	24,677	24,650	20,869	24,844	24,456
平均温度*(℃)	65.86	56.80	62.80	58.29	60.91

※調査対象外地域は、前年度の結果を算入して算出。

第3章 業務概況

(3) 温泉水位調査

温泉資源の長期的動向を把握することを目的とした温泉保護対策調査の一環として、湯河原町の6源泉及び箱根町の6源泉について水位調査を実施しました。

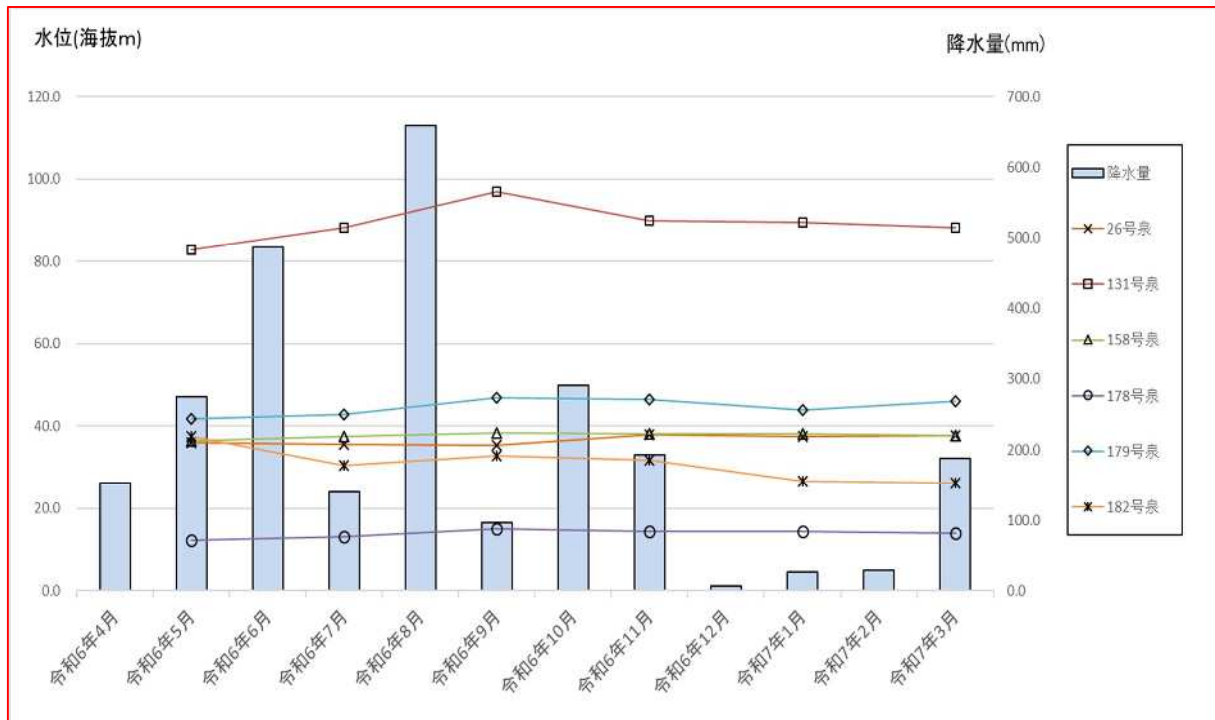


図1 令和6年度水位調査結果〔湯河原町内〕

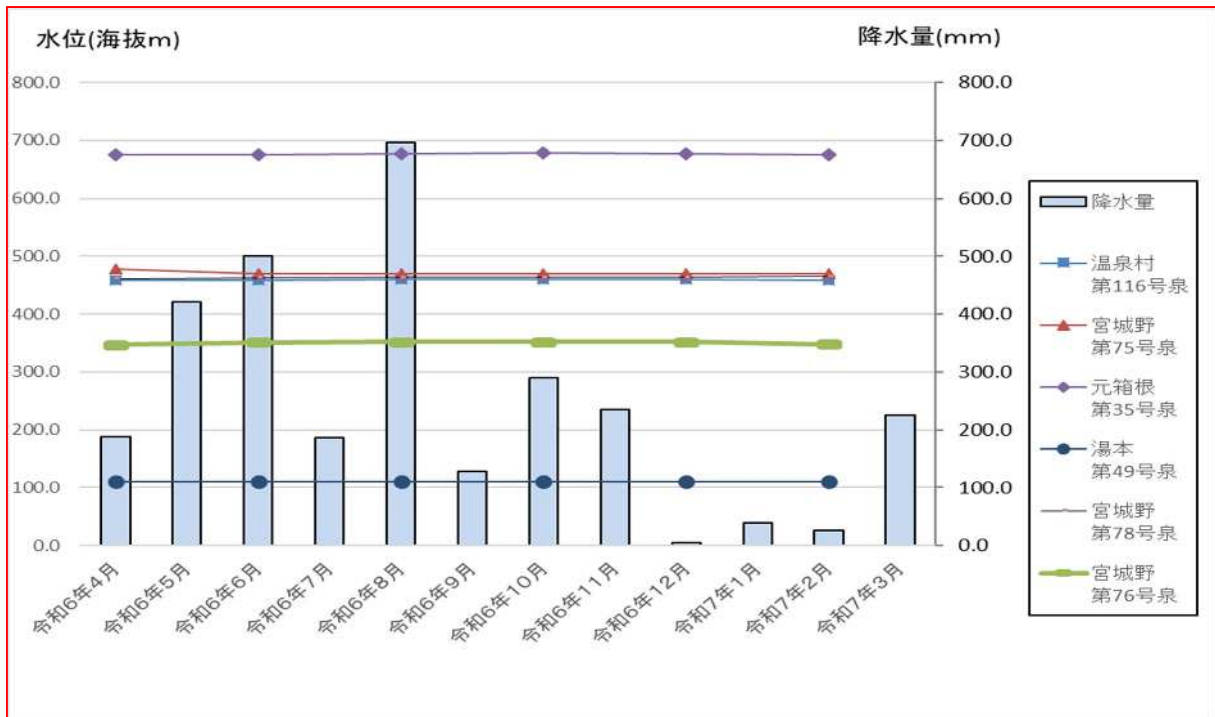


図2 令和6年度水位調査結果〔箱根町内〕

第3章 業務概況

(4) 温泉採取許可施設の監視指導

温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止するため、温泉採取許可施設の管理状況等について、監視指導を実施しました。

	令和5年度			令和6年度		
	採取許可施設数	監視施設数	濃度確認源泉数※	採取許可施設数	監視施設数	濃度確認源泉数※
総数	2	2	403	2	2	403
箱根町	0	0	302	0	0	302
湯河原町	1	1	97	1	1	97
小田原市	1	1	4	1	1	4

※可燃性天然ガス対策が必要ないと確認した源泉数

(5) 温泉利用施設の監視指導

温泉の適正利用を推進するため、温泉利用施設の管理状況及び「温泉成分等揭示証」の適正な揭示について、監視指導を実施しました。

		令和5年度		令和6年度	
		許可施設数	監視施設数	許可施設数	監視施設数
総数		704	245	716	368
箱根町	下地区※ ¹	217	209	222	21
	上地区※ ²	338	22	344	335
湯河原町		139	5	140	12
小田原市		8	9	8	0
真鶴町		2	0	2	0

※¹湯本、塔之沢、大平台、宮ノ下、底倉、堂ヶ島、小涌谷、木賀、宮城野、二ノ平

※²強羅、仙石原、湖尻、姥子、芦ノ湖、湯ノ花沢、芦之湯、蛸川

(6) 硫化水素含有泉の調査・監視指導

硫化水素含有泉を利用する温泉利用施設の管理者及び温泉供給事業者に対し、本県の管理基準である平成29年9月1日環境省告示「公共の浴用に供する場合の温泉利用施設の設備構造等に関する基準（改正）」に基づく施設管理の徹底を指導し、硫化水素含有泉による事故防止を図りました。

	令和5年度		令和6年度	
	調査浴室件数	基準値※超過浴室	調査浴室件数	基準値※超過浴室
硫化水素含有泉利用施設	29	0	27	0

※基準値 浴槽湯面から上方10cmの位置の硫化水素濃度 20ppmを超えない

浴室床面から上方70cmの位置の硫化水素濃度 10ppmを超えない

3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発

限りある温泉資源の保護の必要性及び適正利用の推進について、関係団体の主催する研修会に講師を派遣し、意識啓発を図りました。

	令和5年度		令和6年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
温泉関係者	1	36	1	36

第3章 職員研究発表

職員の研究会・学会等発表 ※令和6年度

演 題 名	発表者	年月日 会 場 研究会等名称
新型コロナウイルス感染症対策における施設訪問の効果について	保健予防課 山口 さやか	令和6年12月18日(水) 神奈川県職員キャリア開発支援センター研修ホール 第46回 地域保健師研究発表会
在宅難病患者・医療的ケア児の災害対策に関する取り組み（第一報）～個別避難計画作成に向けて～	保健予防課 長山 莉久里	
在宅ターミナルケアを希望した小児がん患者との関わりから見えた課題と今後の支援のあり方について	保健福祉課 鈴木 愛子	

令和 6 年度 小田原保健福祉事務所年報

令和 8 年 1 月発行

編集・発行

神奈川県小田原保健福祉事務所

TEL:0465 (32) 8000 (代表)
